

「第5次香芝市総合計画」及び「香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

進捗確認について

1. 第5次香芝市総合計画について

令和3年3月に策定した「第5次総合計画」は、「基本構想」と「基本計画」の2つから構成されています。「基本構想」は、長期的な視点からのまちづくりの方針とし12年、「基本計画」は、達成すべき個別の目標とその実現のための道筋を明らかにした具体的な方針として4年で見直しを図っていけるような計画としています。

計画の概要→「基本構想」冊子28ページ

【計画の期間】

年度	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	R 12 (2030)	R 13 (2031)	R 14 (2032)
基本構想 【12年】	基本構想											
基本計画 【4年】	前期基本計画			中期基本計画				後期基本計画				

【計画の構成イメージ】



2. 香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付けについて

総合戦略の目的である「人口減少克服・地方創生」は、これからのまちづくりに欠かせない要素であり、総合計画の推進と不可分であることから、第5次総合計画に示す施策・主な取り組みのうち、「人口減少克服・地方創生」の実現に資する施策を抽出して示すことをもって、総合計画内に総合戦略が包含しているものと位置付けます。

第2期総合戦略→「前期基本計画」冊子112ページ

3. 総合計画および総合戦略の進捗管理について

政策・施策及び事業の実施内容について、指標等を用いて客観的に評価することにより、「事業の現状を認識し、課題の発見につなげ、改善案を考える」というPDCAサイクルのもと、毎年度行政評価を実施します。

【行政評価のながれ】

6月 <事前記入>

…「事業の実施計画」および「目標値」の設定

目的 事業の位置づけ・目的の確認、実施内容・指標設定の検討

9月上旬 都市経営市民会議で報告

9月下旬 <事中評価>

…3視点評価（必要性・有効性・効率性）による今後の方向性（成果・コスト）の決定

目的 事業の進捗確認、課題整理・改善点の分析、次年度の事業計画と必要予算の検討

11月 都市経営市民会議で審議

1月 <事後評価>

…事業の実績評価、成果・課題点の分析

目的 事業の実績確認、最終的な次年度の方向性の決定

2月 都市経営市民会議で審議

4月 行政評価の公表（市ホームページ）

令和4年度 行政評価 進捗管理シート 目次

第5次香芝市総合計画前期基本計画の施策体系

政策	ページ	施策	主な取り組み
1 未来を創造する子どもたちのために。 (子育て・教育)	1	妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援	①妊産婦の健康づくりの推進 ②乳幼児の健康づくりの推進
	2	子育て支援の充実	①子育て家庭への支援 ②児童虐待防止の推進
	3	就学前教育・保育の充実	①就学前教育・保育の推進 ②就学前教育・保育環境の整備
	4	学校教育の充実	①学びの推進・支援 ②安心して学べる教育環境の整備
	5	家庭・地域・学校の連携	①地域ぐるみの子ども支援 ②青少年の健やかな育成
2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。 (健康・福祉)	6	地域福祉の推進	①総合的な福祉サービスの提供 ②地域で支え合う仕組みづくり
	7	医療提供体制の充実	①地域医療体制の充実 ②感染症対策の推進
	8	健康づくりの推進	①健康的な生活習慣の推進 ②心の健康づくりの推進 ③望ましい食生活の定着推進
	9	高齢者福祉の充実	①自立支援・介護予防・重度化防止の推進 ②日常生活を支援する体制の整備 ③介護保険給付の適正化
	10	障がい者福祉の充実	①障がい者が地域で安心して暮らせる仕組みづくり
	11	生活困窮者支援の充実	①生活困窮者への相談支援・就労支援の充実
3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。 (人権・協働・文化)	12	人権・多様性の尊重	①人権啓発の推進と学習機会の提供 ②男女共同参画によるまちづくりの推進
	13	地域コミュニティの醸成・活性化	①自治会活動の支援 ②市民公益活動団体の支援
	14	文化芸術の振興・多文化共生	①文化の発信・創造・交流の支援 ②多文化理解と国際交流の推進
	15	生涯学習とスポーツ活動の充実	①生涯学習機会の充実 ②スポーツ活動の充実 ③図書館機能の充実
	16	歴史文化財の保存と継承・展開	①二上山博物館機能の充実 ②文化財の保護・啓発
	4 まちの活力と魅力の向上のために。 (産業・観光)	17	商工業の振興
18		農業の振興	①農業体制の整備および市内農作物の魅力創造
19		観光の振興	①観光情報の発信 ②観光資源の魅力向上
5 まちと人の安全・安心のために。 (安全・安心)	20	災害対策の強化	①災害時緊急体制の確立 ②防災・減災対策の強化 ③消防団体制の充実 ④自主防災力の向上
	21	生活安全対策の強化	①防犯意識の向上 ②消費者保護の推進
	22	交通安全対策の強化	①交通安全対策の推進 ②交通安全施設の整備
6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。 (自然・環境・都市基盤)	23	環境問題への取り組み強化	①ごみ減量と資源化の推進 ②環境保全対策の推進
	24	自然環境・景観の保全	①美しい自然環境・景観の保全
	25	良好な市街地・持続可能な公共交通ネットワークの形成	①良好な市街地の形成 ②持続可能な地域公共交通の確立
	26	生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実	①公園整備の推進 ②バリアフリー化の推進 ③地域拠点としての駅周辺整備
	27	道路整備の充実	①幹線道路の整備 ②生活道路等の安全性の確保
	28	上水道の基盤強化	①安心、安全、安定した水道の供給 ②健全な水道事業の運営
	29	下水道の整備	①下水道の整備・更新 ②水洗化の促進 ③持続的な下水道機能の確保
7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。 (行政経営)	30	行財政運営の最適化	①総合計画・総合戦略の進行管理 ②財政運営の健全化 ③公有財産の維持管理及び活用
	31	歳入の確保と財源の創出	①適正課税の推進および収納(徴収)率の向上 ②財産調査の強化と適正な債権管理 ③自主財源の確保
	32	情報とICTの利活用	①市政情報の提供と広報力の強化 ②ICTを活用した業務の効率化・利便性の向上 ③情報セキュリティの確保
	33	行政組織の活性化・組織力の強化	①適正な人事評価 ②職員研修の推進 ③効果的な人員配置

行政評価 進捗管理シート記入箇所



令和4年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 28-29 ページ)

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	1 妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援

目指す姿

いつでも気軽に相談できる場所があり、地域に見守られ、のびのびと安心して子育てすることができる。



■ 施策の主な取り組み

① 妊産婦の健康づくりの推進

母子の健康管理をサポートすることで、安心して妊娠・出産・育児ができるよう支援します。また、不妊・不育症に悩む家族への支援を行います。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	妊娠出産包括支援事業	妊娠・子育て・育児に関する各種相談・訪問・教室等を実施します。また、全妊婦に対して支援プランを作成し、特に支援を必要とされる方には電話支援や個別訪問等を継続して行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初				担当所管
			(R1)	R6	R10	R14	
プレママ教室(母親教室)参加満足度	%	プレママ教室参加者アンケートで「満足度」を80%以上と回答した人数/全回答者数	98.5	100	100	100	健康部 保健センター
産後4か月の時点において香芝市で今後子育てしていきたい人の割合	%	4か月児健診時のアンケート(健やか親子21奈良県統一アンケート)で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人数/全回答者数	96.2	100	100	100	健康部 保健センター

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成率 (当該年度比)	
100.0					健康部 保健センター
95					健康部 保健センター

② 乳幼児の健康づくりの推進

乳幼児健診、家庭訪問等を実施し、乳幼児にかかる母子の健康づくりを推進するとともに、子育て不安の解消、養育支援、病気や虐待の未然防止、早期発見に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	乳幼児健診事業	乳幼児の節目の年齢(4か月・1歳6か月・3歳6か月)において健診を実施し、成長・発達を確認を行います。	●
②-2	乳幼児相談及び教室事業	乳幼児期に関する相談のほか、遊び教室、離乳食教室、子育て交流会等を行います。	●
②-3	こんには赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を助産師等が訪問します。特に支援を必要とされる母子には継続して訪問します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初				担当所管
			(R1)	R6	R10	R14	
乳幼児健診受診率	%	各健診受診者数/4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診対象者数	97.2	98.2	98.4	98.6	健康部 保健センター
こんには赤ちゃん訪問率	%	訪問世帯数/生後4か月までの子どもがいる世帯数	86.7	100	100	100	福祉部 児童福祉課

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成率 (当該年度比)	
98.0					健康部 保健センター
95.6					福祉部 児童福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
①-1	妊娠出産包括支援事業							
②-1	乳幼児健診事業							健康部 保健センター
②-2	乳幼児相談及び教室事業							健康部 保健センター
②-3	こんには赤ちゃん事業							福祉部 児童福祉課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	事業	拡大	事業
A 0 事業	拡充	事業	拡大	事業
B 0 事業	現状維持	事業	現状維持	事業
C 0 事業	縮小	事業	縮小	事業
	休止	事業	休止	事業

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 28-29 ページ)

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	1 妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援

★目指す姿

いつでも気軽に相談できる場所があり、地域に見守られ、のびのびと安心して子育てすることができる。



■ 施策の主な取り組み

① 妊産婦の健康づくりの推進

母子の健康管理をサポートすることで、安心して妊娠・出産・育児ができるよう支援します。また、不妊・不育症に悩む家族への支援を行います。

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	妊娠出産包括支援事業	妊娠・子育て・育児に関する各種相談・訪問・教室等を実施します。また、全妊婦に対して支援プランを作成し、特に支援を必要とされる方には電話支援や個別訪問等を継続して行います。	●

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
プレママ教室(母親教室)参加満足度	%	プレママ教室参加者アンケートで「満足度」を80%以上と回答した人数/全回答者数	98.5	100	100	100
産後4か月の時点において香芝市で今後子育てしていきたい人の割合	%	4か月児健診時のアンケート(健やか親子21奈良県統一アンケート)で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人数/全回答者数	96.2	100	100	100

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
99.2	100					健康部 保健センター
95.5	100					健康部 保健センター

② 乳幼児の健康づくりの推進

乳幼児健診、家庭訪問等を実施し、乳幼児にかかる母子の健康づくりを推進するとともに、子育て不安の解消、養育支援、病気や虐待の未然防止、早期発見に努めます。

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	乳幼児健診事業	乳幼児の節目の年齢(4か月・1歳6か月・3歳6か月)において健診を実施し、成長・発達の確認を行います。	●
②-2	乳幼児相談及び教室事業	乳幼児期に関する相談のほか、歯びか教室、離乳食教室、子育て交流会等を行います。。	●
②-3	こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を助産師等が訪問します。特に支援を必要とされる母子には継続して訪問します。	●

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
乳幼児健診受診率	%	各健診受診者数/4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診対象者数	97.2	98.2	98.4	98.6
こんにちは赤ちゃん訪問率	%	訪問世帯数/生後4か月までの子どもがいる世帯数	86.7	100	100	100

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
97.9	99					健康部 保健センター
95.6	100					福祉部 児童福祉課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		
方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入							
①-1	妊娠出産包括支援事業						健康部 保健センター
②-1	乳幼児健診事業						健康部 保健センター
②-2	乳幼児相談及び教室事業						健康部 保健センター
②-3	こんにちは赤ちゃん事業						福祉部 児童福祉課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 0 事業	拡充 事業	拡大 事業
B 0 事業	現状維持 事業	現状維持 事業
C 0 事業	縮小 事業	縮小 事業
	休廃止 事業	休廃止 事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	2 子育て支援の充実

目指す姿
 地域の中で、周りの人々に支えられ、喜びや楽しさを感じながら安心して子育てができて
 いる。



■ 施策の主な取り組み

① 子育て家庭への支援

子育てに関する経済的・精神的な負担や不安を軽減するために、子育て支援拠点の機能の充実、子育て相談、相互協力の仕組みづくり、情報提供、助言等さまざまな取り組みを推進し、一人ひとりのニーズに合ったサービスにつなげます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者がつどえる場を確保するとともに、育児コーディネーターが巡回し、子育て相談等を行います。また、4か月児への絵本配布(ブックスタート)、相互協力の仕組みづくり(ファミリーサポート)等を行います。	●
①-2	ひとり親家庭相談・支援事業	相談窓口を設置し、助言・支援を行うほか、教育訓練講座の受講及び、資格取得の促進等のための補助を行います。また、自立支援プログラムを策定して、ハローワークと連携し、就労までをサポートします。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当部署	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績比)		目標達成率 (R6年度比)
3つの子育て支援拠点で開催する行事の参加率	%	参加者数/3つの子育て支援拠点で年1回ずつ開催する行事の定員総数	72.5	100	100	100	—	100					福祉部 児童福祉課
ファミリーサポートセンター新規登録者数	人	ファミリーサポートセンターの利用会員・サポート会員の新規登録者数	49	50	50	50	73	75					福祉部 児童福祉課
自立支援プログラム策定により就労につながった割合	%	就労につながった件数/就労を目標とした自立支援プログラムの策定件数	0	100	100	100	0	100					福祉部 児童福祉課

② 児童虐待防止の推進

香芝市要保護児童対策地域協議会が中心となり、関係機関と連携して、児童虐待の未然防止、早期発見に努めます。また、相談窓口について広く周知し、地域全体で児童虐待を見逃さない取り組みを進めます。

■ 実施する主な事業

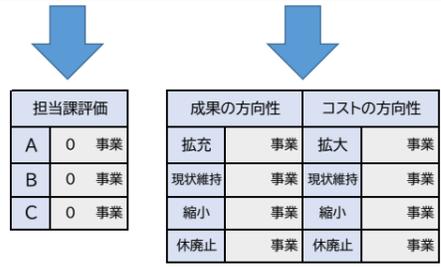
No.	名称	概要	総合戦略
②-1	家庭児童相談・支援事業	関係機関連携のもと、支援検討会議等を実施。対象児童の支援プランを作成し、継続した訪問等の支援を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当部署	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績比)		目標達成率 (R6年度比)
児童虐待防止の啓発回数	回	広報誌等による啓発回数	14	15	15	15	22	22					福祉部 児童福祉課
児童虐待終結率	%	香芝市要保護児童対策協議会において終結と判断されたケース/虐待として管理しているケース	61	70	70	70	58.0	65					福祉部 児童福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当部署
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)		
※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入								
①-1	地域子育て支援拠点事業	・新型コロナウイルス感染拡大防止に留意した運営を実施する。 ・親子が安心・安全に利用出来るように、玩具等をそろえ楽しく集える環境を整える。 ・子育て支援センターが安全に利用出来るように施設管理を実施する。 ・つどいのスタッフの相談体制を強化するため研修会を開催する。 ・つどいの広場で育児コーディネーターによる巡回相談(3回/週)・育児相談を実施する。 ・委託事業者と通年の催し物や育児相談等の情報交換会を実施(3回/年)する。 ・つどいの広場利用者数の増加に向けて、4か月児絵本時にチラシの配布をする。 ・子育て応援講座を開催し、子育て支援の充実を図る。						福祉部 児童福祉課
①-2	ひとり親家庭相談・支援事業	・児童扶養手当現況届提出時に就労状況の確認し、求職等未就労の場合は、相談支援を行う。 ・児童扶養手当現況届提出時にひとり親支援事業についてのチラシを配布し、制度の周知をする。 ・未就労の方は、自立支援プログラム策定で、就労支援を図る。 ・広報やHPなどで制度の周知啓発する。(広報紙掲載8月1月の2回)						福祉部 児童福祉課
②-1	家庭児童相談・支援事業	・児童虐待防止啓発として、8月に自治会約2,500の班に対して児童虐待のチラシの回覧を依頼する。11月にはオレンジリボンキャンペーンとして、啓発のまわりを総合福祉センター、市役所、保健センターに設置する。また、市民がメッセージを記入して参加できるオレンジリボンを総合福祉センター等に設置する。月間中、市職員のオレンジリボンの着用を依頼する。 ・民生委員・教職員に研修会を実施する。 ・広報紙(10月号)に「子育て支援と児童虐待」の特集を掲載する。 ・要保護児童対策地域協議会の代表者会議:1回/年、実務者会議:3回/年、支援検討会議:1回/週を開催し、各支援機関の参加を促し、他機関・多職種連携を図る。 ・健康カルテに要保護児童対策地域協議会における管理ケースを入力し、厚労省要保護児童等に関する情報を共有システムに定期的にアップロードすることで、情報連携の強化を図る。 ・また、健康カルテにて、保健センターとの連携の強化に努める。						福祉部 児童福祉課



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	3 就学前教育・保育の充実

★ 目指す姿

子どもたちが、安全・安心で健やかに成長することができる環境で充実した教育・保育を受けている。



■ 施策の主な取り組み

① 就学前教育・保育の推進

幼稚園・保育所・認定こども園が連携し、健やかな育ちを保障する質の高い教育・保育を行うとともに、仕事と子育ての両立を支援する保育サービスの充実を図ります。また、今後の子どもの人数の推移に合わせ、効果的・効率的な運営を推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	延長保育や預かり保育などの保育サービスの実施、小規模保育施設の新設や市立幼稚園の認定こども園化による保育利用枠の拡大、3年保育の拡充を進めます。また、園庭の開放や未就園児との交流等、地域の子育てをサポートする事業を実施します。	●
①-2	特別保育等補助事業	私立の保育施設が行う園の整備や延長保育・一時預かり・病児保育など多様な保育サービスに対して補助を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
保育所等の待機児童数	人	4月1日時点の保育所等利用待機児童数(厚生労働省の要領による)	0	0	0	0	0	0				教育部 こども課
保育サービスの実施数	事業	4月1日時点において市立及び私立保育所・幼稚園・認定こども園で実施している延長保育・病児保育・一時預かり事業(一般型/幼稚園型)の数	46	49	51	51	48	51				教育部 こども課
認定こども園の設置数	施設	4月1日時点の市内の認定こども園数(累計)	9	11	12	13	9	10				教育部 こども課

② 就学前教育・保育環境の整備

子どもたちが安全・安心、快適に過ごせるよう、施設の老朽化対策として長寿命化に取り組むほか、時代のニーズに応じて施設全般の環境向上や機能の維持・向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を行います。また、状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
保育所・幼稚園・認定こども園施設の長寿命化	棟	長寿命化改修工事が完了した棟数(令和2年度からの累計)	0	3	5	5	1	0				教育部 教育総務課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業							
①-2	特別保育等補助事業						教育部 こども課	
②-1	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業						教育部 教育総務課	



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 0 事業	拡充 事業	拡大 事業
B 0 事業	現状維持 事業	現状維持 事業
C 0 事業	縮小 事業	縮小 事業
	休廃止 事業	休廃止 事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	4 学校教育の充実

★ 目指す姿

すべての児童・生徒が安全に安心して、主体的・対話的で深い学びができる環境が整っている。



■ 施策の主な取り組み

① 学びの推進・支援

一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行うことで、学が意欲と確かな学力を身に付け、未来を担う子どもたちを育成します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	学力向上推進事業	知・徳・体のバランスの取れた教育内容(読書活動、外国語教育、道徳教育、体力向上等)の充実を図り、学ぶ楽しさと分かる喜びが実感できる授業の創造に向けて、教職員の資質向上を進めます。	●
①-2	教育相談支援事業	一人ひとりに応じた学習環境(特別支援教育・教育相談)を提供します。また、福祉等の関係機関と連携して、いじめの防止や不登校児童生徒の支援に取り組むなど、きめ細かな教育を進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
学校に行くのが楽しい子どもの割合	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で「楽しいと思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	84.0	84.4	84.8	85.2
国語・算数(数学)の勉強が好きな子どもの割合	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で「好き」とどちらかと言えば好き」と回答した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	62.0	64.0	66.0	68.0
国語・算数(数学)の平均正答率	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で問題に正解した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	65.0	67.0	69.0	71.0
児童・生徒のICT活用を指導する能力	%	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)で指導する能力4項目に対して「できる」「ややできる」と回答した教員数/全回答者数(市内小中学校教員対象)	56.0	61.0	66.0	67.0

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
79.4	84.2				教育部 学校支援室
56.5	63.0				教育部 学校支援室
63.9	66.0				教育部 学校支援室
86	90				教育部 学校支援室

② 安心して学べる教育環境の整備

児童生徒が安全で快適に学校生活を送れるよう、学校施設の老朽化対策として長寿命化に取り組むほか、施設全般の環境向上や機能の維持・向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	小学校施設維持管理事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を進めるとともにICTを活用し、児童生徒がより主体的・協働的に学習できる環境づくりを進めます。また各小学校施設の状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行い、並行してトイレの洋式化を進めます。	●
②-2	中学校施設維持管理事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を進めるとともにICTを活用し、児童生徒がより主体的・協働的に学習できる環境づくりを進めます。また各中学校施設の状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行い、並行してトイレの洋式化を進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
小学校・中学校施設の長寿命化	棟	長寿命化改修工事が完了した棟数(令和2年度からの累計)	0	0	10	19
学校トイレの洋式化	%	トイレの洋式化改修工事が完了した便器数(累計)/改修工事対象便器総数	39.2	68.4	93.0	99.5

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
0	0				教育部 教育総務課
54.5	59.1				教育部 教育総務課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
今年度の事業実施計画								
①-1	学力向上推進事業 ・学校支援室によるアドバイザー訪問の実施 ・学校支援室による教員研修講座の実施 ・若手教員支援プログラムによる教科指導力、生徒指導力等の充実 ・外国語指導助手による英語教育 ・学校図書館の整備及び児童生徒の読書習慣の確立							教育部 学校支援室
①-2	教育相談支援事業 ・いじめ不登校等対応委員会の開催 ・就学相談及び就学指導委員会の実施 ・スクールカウンセラーの配置 ・不登校児童生徒を対象とした支援スタッフの派遣							教育部 学校支援室
②-1	小学校施設維持管理事業 ・二上小学校長寿命化改修工事に伴う設計業務委託 ・三和小学校受変電設備更新工事 ・真美ヶ丘西小学校普通教室改修工事 ・各小学校改修工事等							教育部 教育総務課
②-2	中学校施設維持管理事業 ・香芝中学校トイレ改修工事(前年度繰越事業) ・各中学校改修工事等							教育部 教育総務課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	事業	拡大	事業
A 0 事業	現状維持	事業	現状維持	事業
B 0 事業	縮小	事業	縮小	事業
C 0 事業	休止	事業	休止	事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	5 家庭・地域・学校の連携

★ 目指す姿

地域ぐるみで子どもを育て、教育するという意識が共有されており、地域の大人に見守られて子どもがいそいそと活動している。



■ 施策の主な取り組み

① 地域ぐるみの子どもの支援

経験や専門性をもった地域の人材の参画を進め、家庭と地域と学校が効果的に連携を取り合い、地域ぐるみの教育力向上に取り組めます。また、児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるような居場所づくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	学校・地域パートナーシップ事業	既存の地域力を集約し、学校支援につなげる人材としてコーディネーターを配置し、地域ぐるみの学校づくりを行います。また、児童の体験・交流活動を行う放課後子ども教室や、生徒の通常学習の補完的な役割としての学習支援等を行う地域未来塾を実施します。	●
①-2	学童保育運営事業	学童保育所で安定した保育を提供できるよう、指定管理者制度による効果的・効率的な運営を行います。また、保育ニーズに合わせて、小学校の余裕教室等を活用した入所定員枠の拡充を図ります。	●
①-3	学童保育所施設維持管理事業	今後の児童数の増減、多様化するニーズに対応した施設の整備及び維持・管理を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
学校・地域パートナーシップ事業地域ボランティア参加者数	人	学校・地域パートナーシップ事業地域ボランティア年間延べ参加者数	35,695	36,000	38,000	40,000
学童保育所の待機児童数	人	5月1日時点の待機児童数	6	0	0	0

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (%)(R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
32,000	25,000					教育部 生涯学習課
0	0					教育部 子ども課

② 青少年の健やかな育成

青少年の社会性の萌芽や新たな気付き、地域の魅力発見につながる機会の創出、また地域・家庭・学校・行政等が連携して青少年の健全育成に資する環境づくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	青少年体験交流事業	子どもフェスティバルのほか、自然体験・生活体験など年間を通じて各種イベント・講座等を開催します。	●
②-2	青少年健全育成事業	下校巡視や市内一斉巡視、店舗等の立ち入り調査を行い、非行の早期発見や犯罪に関わることを未然に防ぐとともに、「少年の主張」作文コンクールの開催やさまざまな媒体を使った広報啓発活動を実施します。	●

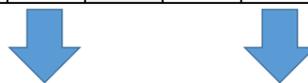
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
青少年交流事業参加者数	人	子どもフェスティバル及び青少年指導員協議会等による体験学習の参加者数	2,390	2,500	2,500	2,500
「少年の主張」作文参加割合	%	「少年の主張」作文応募者数/対象学年総数(小学校5・6年生及び中学校1・2・3年生)	83.8	84	85	86

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (%)(R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
0	2,000					教育部 生涯学習課
90.7	85					教育部 生涯学習課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	学校・地域パートナーシップ事業							
	・コミュニティ協議会 ・地域学校協働活動推進員会議 ・放課後子ども教室 ・地域未来塾							
①-2	学童保育運営事業							教育部 子ども課
	・保育ニーズに合わせて、小学校の余裕教室等を活用した入所定員枠の拡充							
①-3	学童保育所施設維持管理事業							教育部 教育総務課
	・各学童保育所修繕 ・各学童保育所整備工事							
②-1	青少年体験交流事業							教育部 生涯学習課
	・子どもフェスティバル ・青少年指導員協議会 体験学習							
②-2	青少年健全育成事業							教育部 生涯学習課
	・青少年健全育成協議会総会、専門委員会、合同研修会 ・定例・祭礼・夜間巡視、県警合同立入調査 ・「少年の主張」作文コンクール、市民集会 ・環境浄化(美化活動)活動							



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 0 事業	拡充 事業 拡大 事業	
B 0 事業	現状維持 事業 現状維持 事業	
C 0 事業	縮小 事業 縮小 事業	
	休廃止 事業 休廃止 事業	

政策名	2 健康で自らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	6 地域福祉の推進

★ 目指す姿

多様な主体による地域福祉活動が活発に取り組みされており、地域で互いに支え合いながら安心して暮らすことができています。



■ 施策の主な取り組み

① 総合的な福祉サービスの提供

市民が必要な情報を取得することができ、また安心して福祉サービスを利用することができるように香芝市総合福祉センターを福祉サービスの総合的な拠点として維持・運営します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	総合福祉センター管理運営事業	総合福祉センター施設の維持管理、貸室(全8室)の利活用の促進、かしば・屯鶴峯温泉の運営を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
総合福祉センター貸室の利用率	%	年間稼働枠数/年間利用可能枠数	50	55	60	65
総合福祉センターサービス提供満足度	%	施設に関するアンケートで「満足」と回答した人数/全回答者数(センター来訪者対象)	-	70	80	90

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
-	53					福祉部 社会福祉課
-	50					福祉部 社会福祉課

② 地域で支え合う仕組みづくり

地域住民の交流を促進するとともに、地域福祉を担う団体等を支援することで、地域の多様な主体により生活課題・福祉課題を解決するための支援が包括的に提供される仕組みづくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	地域福祉推進事業	市内各地域にふれあいいきいきサロン等の活動組織を設置します。また、ボランティア活動の推進及び民生委員・児童委員や保護司等の支援を行い、各関係団体、組織間の連携を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
地域福祉計画目標達成率	%	各事業の評価指数の合計/各事業の評価指数の最大値の合計	70	80	85	90
小地域福祉活動実施地域	%	地域福祉推進委員会又はふれあいいきいきサロンが設置されている地域数(累計)/設置対象地域数(全47地域)	68.0	78.7	89.3	100.0

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
78	80					福祉部 社会福祉課
65	75					福祉部 社会福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	総合福祉センター管理運営事業 ・6月より貸室を再開 ・6月より屯鶴峯温泉を再開							
		コストの方向性						
②-1	地域福祉推進事業 ・社会福祉協議会や各種ボランティア団体との連携による各種イベントの実施(ふれあいフェスタ、ボランティアフェスタ等) ・研修会を通じた周知啓発 ・合理的配慮の提供に関する事業の推進				成果の方向性			
					コストの方向性			



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	0 事業	現状維持	事業	現状維持	事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	7 医療提供体制の充実

★ 目指す姿

すべての世代が、かかりつけ医を持ち、適切な時期に適正な医療を受診することができる。



■ 施策の主な取り組み

① 地域医療体制の充実

市民が必要な時に適切な医療を受けることができるよう、在宅医療の推進、救急医療体制の確保、市医師会・県・近隣市町村等との連携強化を進めます。また、市民への周知・啓発を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	夜間休日応急体制充実事業	葛城地区3市1町と病院で連携し、休日・夜間の診療所運営や二次救急輪番体制実施します。また、救急医療の仕組みやかかりつけ医等に関する啓発活動を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
二次救急の応需率	%	受け入れた件数/受け入れ要請件数	76.0	80	82	84
こども救急電話相談(#8000)の認知度	%	4か月児健診時のアンケート(健やか親子21奈良県統一アンケート)で「知っている」と回答した人数/全回答者数	93.4	95	95	95

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				前年度実績値 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
69.1	78					健康部 保健センター
91.2	93.0					健康部 保健センター

② 感染症対策の推進

感染症の拡大防止と重症化予防のため、各種予防接種の受診の徹底を図ります。また、奈良県や医師会・保健所等の関係機関と連携して新型コロナウイルスを含んだ未知の感染症対策に取り組むとともに、市民に対して社会情勢や環境変化を捉えた啓発を実施します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	予防接種事業	「予防接種法」に基づく定期予防接種(一部、公費負担あり)の実施、未接種者に対する勧奨を行う。また平時から、広報紙等を活用した感染症に関する注意喚起を行います。	●
②-2	感染拡大対策事業	市医師会、北葛城地区医師会(香芝市・葛城市・広陵町・上牧町・王寺町・河合町)との連携会議を開催し、有事の際の対応について情報共有するとともに、その体制を整えます。	●

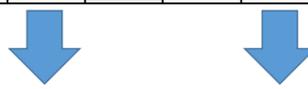
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
MR(麻疹風疹)の接種率	%	各接種者数/MR1期(1歳児)、MR2期(年長児)接種対象者数	92.5	93	95	97
高齢者インフルエンザ予防接種の接種率	%	65歳以上のインフルエンザ予防接種の接種者数/65歳以上の人口	52.2	55	57	59

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				前年度実績値 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
90.1	91					健康部 保健センター
57.2	55					健康部 保健センター

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
今年度の事業実施計画							
①-1	夜間休日応急体制充実事業						健康部 保健センター
・「葛城地区病院群輪番制運営協議会」の運営により救急医療の体制を整え、広報等により周知啓発を図る。 ・保健事業等に係る香芝市医師会連携会議を開催(概ね年3回)し、医師会との連携および情報共有を図る。							
②-1	予防接種事業						健康部 保健センター
・定期予防接種の接種勧奨と確認を行い、接種率の向上を図る。							
②-2	感染拡大対策事業						健康部 保健センター
・感染症の流行状況を把握し、適正に情報提供を行う。							



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	
A	0 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	事業	現状維持	事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	8 健康づくりの推進

★ 目指す姿

健康に関する正しい知識を得て、自らの健康を意識し積極的に健康づくりに取り組んでいる。



■ 施策の主な取り組み

① 健康的な生活習慣の推進

病気の予防、早期発見・早期治療に取り組む等、市民一人ひとりが「自らの健康は自らで守る」という意識を持ち、主体的に健康づくりを進めるために、各種健(検)診・教室・相談・啓発活動の充実を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
5大がん検診受診者数	人	5大がん検診の受診者数	6,034	6,200	6,400	6,600
特定健康診査受診率	%	特定健診実施者/特定健診受診対象者	34.2 35.6	60	60	60

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績比)	目標達成度 (R6年度比)	
5,600	5,800					健康部 保健センター
29.2 35.4	54					健康部 国保医療課

② 心の健康づくりの推進

生きづらさを感じているかたが、心の健康相談や臨床心理士によるカウンセリング、発達相談を受けることができる環境を整え、自殺予防対策やメンタルヘルズ支援を行い、精神的に安定した生活ができるよう支援します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
自殺死亡率の減少	—	人口10万人当たりの自殺者数(暦年単位)	13.4	11.4	10.2	9.0
子ども・若者相談支援件数	件	相談件数	49	60	70	80

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績比)	目標達成度 (R6年度比)	
11.8	11.6					健康部 保健センター
29.2	27					福祉部 児童福祉課

③ 望ましい食生活の定着推進

食生活と栄養についての知識の普及を進め、健全な食生活を実践できる習慣を身に付けることができるようにします。また、学校給食への地元食材の使用、料理教室等の開催を通じて、子どものころから「食」について考える環境づくりを進めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
食に関する教室の参加率	%	参加者数/離乳食・食生活・料理講習会等の定員総数	57	65	70	75
食事バランスが取れている人の割合	%	食育調査で「1日2回以上食事をとり、主食+主菜+副菜を食べる」と回答した人数/全回答者数(20歳以上の市民の方対象)	41.4	55	60	70

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績比)	目標達成度 (R6年度比)	
49	55					健康部 保健センター
30	—					健康部 保健センター

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価				今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	がん検診事業					胃、肺、乳、子宮、大腸がん検診、肝炎ウイルス検診、生活習慣病健康診査を実施する。 乳がん子宮がん検診検査のクーポンを発行し、受診勧奨を行う。 ・特定の年齢へ個別勧奨通知を行う。 ・精密検査未受診者を追跡し、受診勧奨を行う。 ・委託医療機関と共に精度管理を行う。 ・集団がん検診の業務効率化のため、WEB予約や委託先への業務内容について検討する。		
①-2	健康づくりに関する教育事業	健康づくり推進会議及び歯科保健推進会議を実施する。 ・地区組織活動支援事業(ボランティア活動支援及び養成)を実施する。 ・教室、講演会、ボランティア養成講座等を実施する。					健康部 保健センター	
①-3	医療費適正化事業	受診率向上に効果が期待される受診費用の無料化を今年度も実施。特定健康診査PRポスターでも無料を強調。 ・特定健康診査PRポスターを各自治会の集いの場やスーパーなどの商業施設に掲示。 ・未受診者勧奨ハガキの郵送を行う。 ・脳ドック検診のPR活動を強化することで、脳ドック検診費用の補助条件である特定健康診査の受診につなげる。 ・集団健診と医師による結果説明会の実施。					健康部 国保医療課	
②-1	精神保健事業	香芝市自殺対策計画の進捗管理 ・自殺対策連携会議、ゲートキーパー養成講座、心の健康講演会、ほっとるーむやほっとるーく(びあ)の開催 ・臨床心理士(心の健康相談室でのカウンセリング・心理検査、発達相談等)の実施					健康部 保健センター	
②-2	子ども・若者相談支援事業	香芝市社会福祉協議会に相談支援を委託、毎月支援調整会議で相談受理・支援状況を確認する。支援調整会議は実務者会議を兼ね、更に他機関連携等の支援検討が必要な場合は個別ケース検討会議を開催する。 ・ひきこもり家族の集いに職員を派遣し、実態を把握すると共に寄り添った支援に努める。 ・代表者会議を必要に応じて開催し、香芝市の取り組み状況を把握、支援機関の連携を図る。 ・義務教育課程を終了後の相談窓口の周知として、香芝市立中学校3年生に相談窓口のチラシを卒業式前に配布する。また、市内指定介護支援事業所に相談窓口チラシを送付し、介護支援専門員への周知を図る。市民への周知啓発として、自治会に相談窓口の周知チラシの回覧を行う。					福祉部 児童福祉課	
③-1	食育推進事業	減塩対策の充実のため、親子や成人を対象とした教室を実施する。 ・野菜摂取量の増加に向けたレシピーリーフレットを保健センターに設置する。 ・食生活改善に関するボランティアを育成するために養成講座を実施する。					健康部 保健センター	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	事業	拡大	事業
A 0 事業	拡充	事業	拡大	事業
B 0 事業	現状維持	事業	現状維持	事業
C 0 事業	縮小	事業	縮小	事業
	休止	事業	休止	事業

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	9 高齢者福祉の充実

★ 目指す姿

地域全体での支え合いの意識が浸透し、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して生活できている。

SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 自立支援・介護予防・重度化防止の推進

高齢者が生き生きと自立した生活が送れるよう、地域のニーズや課題、活用できる社会資源を把握し、自立支援・介護予防・重度化防止に向けた各種サービスを展開します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
地域活動による『通いの場』の設置割合	%	「いきいき百歳体操」が行われた地域数/設置対象地域数(全50地域)	30.0	84.0	94.0	100.0

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績比)	
40	58				健康部 介護福祉課

② 日常生活を支援する体制の整備

地域包括支援センターの機能を強化するとともに、地域住民や事業者等の協力も得ながら、高齢者の安全で安心な日常生活が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の強化を進め、介護等が必要になっても住み慣れた地域で過ごすことができる仕組みづくりを推進します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
地域で孤立せず生活できている高齢者の割合	%	介護保険意向調査で「心配事や愚痴を聞いてくれる人が1人以上いる」と回答した人数/全回答者数(65歳以上の市民の方対象)	89.1	89.5	90	90.5
認知症サポーター養成人数	人	認知症サポーター養成講座に参加した人数(平成22年度からの累計)	3,843	4,800	5,600	6,400

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績比)	
-	89.5				健康部 介護福祉課
4,193	4,393				健康部 介護福祉課

③ 介護保険給付の適正化

介護給付費の適正給付に取り組み、介護保険制度の財政的な健全性を確保し、安定的な運営を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
居宅サービス費(1人当たりの給付額)	円/月	居宅サービスに係る給付費を利用者数で除した金額	104,141	110,000	110,000	110,000

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績比)	
113,112	110,000				健康部 介護福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)		
※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入								
①-1	介護予防・日常生活支援総合事業	・多様なサービスを継続的に実施(緩和した基準Aの訪問3、住民主体による支援A4、住民主体によるB1) ・多様なサービスを継続的に実施(緩和した基準の通所A7、住民主体の通いの場B2) ・予防訪問型サービスの実施(家事支援、運動指導等) ・予防通所型サービスの実施(生活機能改善のための運動機能向上等) ・地域における通いの場「いきいき百歳体操」の継続支援および実施地域の増加を図るため、体験説明会を7回以上開催し、7月に研修会を実施する。					健康部 介護福祉課	
②-1	高齢者のための支援体制整備事業	・成年後見制度支援事業や高齢者虐待防止等の研修会等を実施し、高齢者の安全・安心につなげる。 ・認知症になっても住み慣れた地域で生活していけるよう、認知症についての理解を深めるため、認知症サポーター養成講座を実施する。(200人)また、認知症サポーターを対象に更に理解を深めて頂く為、フォローアップ講座やステップアップ講座を実施する。					健康部 介護福祉課	
②-2	介護予防支援事業	・介護予防支援に関わるケアマネジメント(利用者宅訪問、アセスメント、サービス計画原案作成、モニタリング)を適正に実施できるよう、介護支援専門員に支援を行う。 ・自立支援型地域ケア会議(年11回、各3ケース)を実施し、要支援者の自立支援を継続して行っているよう専門職の助言も得ながら支援していく。					健康部 介護福祉課	
②-3	生きがい対策事業	・ふたかみクラブ連合会が行う健康づくり・介護予防支援事業を支援する。 ・敬老会、高齢者美術展を実施する。					健康部 介護福祉課	
③-1	介護保険給付適正化事業	・給付費の適正化を目的とし、ケアプラン点検(ケアプランの点検及び例外給付等250件・地域ケア会議30件)及び実地指導、縦覧点検・医療情報との突合(国保連提供情報を年3回)を行う。 ・要介護認定の適正化を目的として、調査票の点検(新規は市職員が調査、更新等の委託調査の調査票を点検、新規・更新認定を合わせて2500件)及び判断基準均一を図る。合議体のメンバー入れ替え(3か月間隔)や審査委員への資料提供(審査の簡素化手順・要介護認定適正化事業報告書)を行う。 ・トリートメントモニターや国保連合会のデータを使用し、効率的に適正化事業を実施する。					健康部 介護福祉課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	事業	拡大	事業
A 0 事業	現状維持	事業	現状維持	事業
B 0 事業	縮小	事業	縮小	事業
C 0 事業	休止	事業	休止	事業

政策名	2 健康で自らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	10 障がい者福祉の充実

★ 目指す姿

障がい者がその有する能力及び適性に応じ、自立した生活を営み、自らしく生き生きと安心して暮らすことができる。



■ 施策の主な取り組み

① 障がい者が地域で安心して暮らせる仕組みづくり

障がい者が安全・安心な環境のもと、自立した生活ができるよう、基盤整備を進めるとともに、障がい者の日常生活及び社会生活におけるニーズに対応した細やかなサービスを展開します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	地域生活支援事業	総合的な相談支援をはじめ、日常生活用具の給付や入浴、移動等日常生活における支援や意思疎通支援者の派遣等によるコミュニケーションや情報取得に関する支援を行います。また、障がい者の社会参加に対する支援や職業訓練に要する費用の助成を行うなど、障がい者の地域における日常生活や社会生活のニーズに対応した福祉サービスの提供を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
意思疎通支援事業の登録者数	人	香芝市意思疎通支援者名簿(手話通訳・要約筆記)に登録されている人数(累計)	33	35	37	40
手話奉仕員の養成人数	人	手話奉仕員養成講座を受講した延べ人数(平成14年度からの延べ人数)	500	550	600	650
障がい者の職場体験受け入れ人数	人	市が職場体験として受け入れた人数	4	8	12	16
優先調達金額	千円	障がい者就労施設等からの物品等の調達金額	498	600	700	800

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (実績/目標)	
32	33				福祉部 社会福祉課
529	530				福祉部 社会福祉課
4	6				福祉部 社会福祉課
552	600				福祉部 社会福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		
①-1	地域生活支援事業						

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	
A	0 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	事業	現状維持	事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	11 生活困窮者支援の充実

★ 目指す姿

生活困窮者が各自の能力を活かしながら、経済的・精神的に自立できる社会



■ 施策の主な取り組み

① 生活困窮者への相談支援・就労支援の充実

生活困窮者を自立へとつなげていくために、包括的・継続的な助言・支援を受けることができる相談体制の充実を図るとともに、制度の周知を進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	自立支援促進事業	生活困窮者が自立した生活を営むことができるよう、助言・支援を行うほか、個別支援プログラムの作成やハローワークとの連携等により就労支援を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
支援プラン策定により就労につながった割合	%	就労につながった件数/一般就労を目標とした支援プランの策定件数	75	80	85	90

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				前年度実績値 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
49	78					福祉部 生活支援課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	自立支援促進事業						必要性 有効性 効率性
	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の開設 生活困窮者の就労支援 生活保護受給者の就労支援 生活困窮者に対する住居確保給付金の支給 						



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	0 事業	現状維持	事業	現状維持	事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	12 人権・多様性の尊重

★目指す姿
誰もが個人として等しく尊重され、自らの意思によって個性と能力を發揮できる社会が実現している。



■ 施策の主な取り組み

① 人権啓発の推進と学習機会の提供

人権に関する啓発活動や学習機会の提供を通じて、市民の人権への理解や認識の向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	人権啓発事業	香芝市人権教育推進協議会や各種団体と連携し、広報活動やセミナー等を開催し、市民へ人権に関する正しい知識や情報を提供します。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
市民集会参加者数	人	「人権を考える香芝市民集会」の参加者数	150	180	220	250	150	150					市民環境部 市民協働課
人権啓発事業認知度	%	人権に関する市民アンケートで「市が実施する人権啓発事業を知っている」と回答した人数/全回答者数(事業参加者対象)	64	70	80	90	56.3	65					市民環境部 市民協働課

② 男女共同参画によるまちづくりの推進

男女共同参画に関する啓発活動や学習機会の提供を通じて、市民の男女共同参画意識のさらなる醸成・高揚を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会への理解を深めるため、父子を対象とした体験型の講習会の実施や市民を対象とした学習会等を開催します。また、関係機関と連携し、女性の就労支援に係るセミナーの実施や相談窓口を開設します。多様な視点を政策方針に取り入れるため、市の審議会への女性登用を促します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
市職員の管理職に占める女性割合	%	市職員の女性管理職数/市職員の管理職数	29.7	30	30	30	30.4	30					市民環境部 市民協働課
市の審議会への女性委員登用率	%	審議会等における女性委員数/審議会等における委員数	26.4	30	30	30	26.6	30					市民環境部 市民協働課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	人権啓発事業							
	・くらしを考える講座の開催(年6回予定) ・市民集会の開催(7月開催予定) ・人権啓発パネル展の開催(7月、12月予定)				コストの方向性			
②-1	男女共同参画推進事業				成果の方向性		市民環境部 市民協働課	
	・「男性いきいきセミナー」の実施(年2回を予定) ・女性の就労支援に係るセミナーの実施(年2回を予定) ・男女共同参画推進委員会の実施(年2回を予定)				コストの方向性			

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 0 事業	拡充 事業 拡大 事業	
B 0 事業	現状維持 事業 現状維持 事業	
C 0 事業	縮小 事業 縮小 事業	
	休廃止 事業 休廃止 事業	

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	13 地域コミュニティの醸成・活性化

★ 目指す姿

市民一人ひとりが「まちの担い手は自分自身」という自治意識を持ち、市民みんなが地域に誇りと愛着を持っている。



■ 施策の主な取り組み

① 自治会活動の支援

円滑な自治振興の実現のため、地域コミュニティの核である自治会の安定的な運営を支援します。また、自治会の協力のもと、地域の安全安心に関わる設備等の設置を促進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	自治会活動支援事業	自治会活動や防犯カメラ・防犯灯等の設備の整備に対して、補助金の交付等の支援を行います。また、自治会及び自治連合会と連携し、自治会未加入者への加入促進を図るとともに、自治会と各種地域団体の連携を促進し、地域活動の活性化を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当部署	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)		
自治会加入率	%	自治会加入世帯数/4月1日時点の世帯数	87.2	88	90	92	85.3	85.3						市民環境部 市民協働課
自治連合会と地域団体との協働事業実施回数	回	自治連合会と地域団体との協働事業実施回数	0	1	2	3	0	0						市民環境部 市民協働課

② 市民公益活動団体の支援

ボランティアやNPO等の市民公益活動団体の地域での活動を支援することで、地域の活性化を促進します。また、市民公益活動団体が繋がりを、発展できるように、コーディネーターの役割を担います。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	市民公益活動団体支援事業	市民公益活動団体の活動に対して、補助金の交付等の支援を行います。また、活動報告会や市民主体のイベントを実施することで、団体同士のつながりや市民や市内事業者等、あらゆる主体との相互交流の機会を設け、市民活動のさらなる活性化を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当部署	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)		
まちづくり提案活動支援事業補助金申請件数	件	まちづくり提案活動支援事業補助金の申請件数	19	25	25	30	9	15						市民環境部 市民協働課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当部署
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	自治会活動支援事業				・転入者に自治会加入促進のパンフレットを配布 ・自治会活動及び自治会が設置する防犯灯・防犯カメラ・放送設備・集会所への補助 ・自治連合会と地域団体との協働事業 実施方法の調査・検討			
②-1	市民公益活動団体支援事業	・まちづくり提案活動支援事業補助金事業実施 ・補助金申請の説明会実施 ・スキルアップセミナー開催						

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	
A	0 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	事業	現状維持	事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	14 文化芸術の振興・多文化共生

★ 目指す姿

多種多様な文化活動が活発に行われ、さまざまな文化が共生する、個性豊かなまちが形成されている。



■ 施策の主な取り組み

① 文化の発信・創造・交流の支援

多くの市民がさまざまな文化に触れ、多様な見識や価値観を養うことのできる機会を創出します。また、市民の自主的・創造的な文化活動を支援し、文化振興につなげます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	文化施設管理・運営事業	指定管理者制度による文化施設の維持管理を行い、効率的な運営体制を構築します。また、施設の機能性の向上やイベント開催を通じて、市民の文化活動を促進します。	●
①-2	地域交流センター管理・運営事業	指定管理者制度による地域交流センターの維持管理を行い、効率的な運営体制を構築します。また、施設の機能性の向上やイベント開催を通じて、地域での市民交流を活性化します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
ふたかみ文化センター稼働率	%	年間稼働枠数/年間利用可能枠数	44.2	45	48	50
ふたかみ文化センター利用者数	人	ふたかみ文化センターの利用者数	89,790	97,000	105,000	108,000
地域交流センター稼働率	%	年間稼働枠数/年間利用可能枠数	23.6	25	30	35
地域交流センター利用者数	人	地域交流センターの利用者数	48,620	55,000	66,000	77,000

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当部署
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
43.0	44.0					市民環境部 市民協働課
54,882	60,000					市民環境部 市民協働課
23.7	24.0					市民環境部 市民協働課
38,845	39,000					市民環境部 市民協働課

② 多文化理解と国際交流の推進

国際理解を通じて、さまざまな文化の在り方や考え、価値観、感じ方の違いを認め合える風土を醸成します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	文化・国際交流活動事業	国際交流活動を行っている市民、地域団体、事業者等と連携し、セミナーやイベント等を開催します。	●

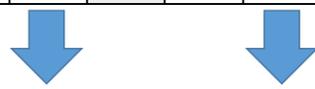
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
国際交流事業実施回数	回	国際交流事業の実施回数	2	3	4	4

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当部署
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
3	5					市民環境部 市民協働課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当部署
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	文化施設管理・運営事業						
・指定管理者による施設の運営、維持管理を行う。 (指定管理者:香芝みらい創造プロジェクト(令和2年度~6年度)) ・施設の利用促進を図る。 (指定管理者自主事業として、コンサートや講演会、講座など年間14回程度開催のほか、カルチャースクールを適年実施する。)							
①-2	地域交流センター管理・運営事業						市民環境部 市民協働課
・指定管理者による施設の運営、維持管理を行う。 (指定管理者:白鳳台自治会(令和2年度~4年度)) ・施設の利用促進を図る。 (指定管理者自主事業として、いきいき百歳体操等を実施予定) (指定管理期間最終年度のため、次期指定管理者を選定する。)							
②-1	文化・国際交流活動事業						市民環境部 市民協働課
・異文化を学ぶ国際交流セミナーの開催 ・CIRによるインスタグラムでの発信 ・国際交流員派遣による市民への国際交流の場の提供							



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	0 事業	現状維持	事業	現状維持	事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	15 生涯学習とスポーツ活動の充実

★ 目指す姿

いつでも、どこでも、誰でも、楽しく生涯学習やスポーツに取り組むことができる環境が整っている。



■ 施策の主な取り組み

① 生涯学習機会の充実

「いつでも、どこでも、誰でも」学べる生涯学習社会の実現に向けて、多様な講座を開催するなど学習できる機会と場の充実を図るとともに、成果を生かせる場づくりを行います。併せて生涯学習関係団体の育成・交流を促進します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
中央公民館利用率	%	年間稼働枠数/年間利用可能枠数	32.2	35	35	35
中央公民館利用者数	人	中央公民館の利用者数	69,098	70,000	72,000	74,000

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
21	35					教育部 生涯学習課
20,000	30,000					教育部 生涯学習課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	生涯学習機会提供事業	美術展覧会、生涯学習講演会等の各種講座を開催します。また、生涯学習関係団体の育成・交流の環境づくりを行います。	●

② スポーツ活動の充実

地域のスポーツ・レクリエーション関係団体等の多様な主体と協働し、スポーツできる機会と場の充実を図るとともに、総合体育館、健民グラウンド等のスポーツ施設の利用を促進します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
社会体育施設利用率	%	年間稼働枠数/年間利用可能枠数	48.7	51	51	51
社会体育施設利用者数	人	社会体育施設の利用者数	181,146	220,000	230,000	240,000

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
55	60					教育部 生涯学習課
203,604	247,200					教育部 生涯学習課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	スポーツ活動支援事業	さまざまなスポーツ・レクリエーション教室、イベント等を通年、開催します。また、研修会等の開催によりスポーツ・レクリエーション関係団体の育成を支援します。	●

③ 図書館機能の充実

市民が幅広い知識や情報を得て、心豊かでいきいきとした人生を送るため、図書館資料や情報の提供だけでなく、学習や活動の場の提供等も行いながら、読書の普及啓発と図書館の利用促進を図り、地域の拠点となる図書館づくりを進めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
蔵書回転率	回	年間貸出冊数/蔵書冊数(蔵書1冊当たりの貸出回数)	1.7	1.8	1.9	2.0
市民図書館来館者数	人	市民図書館の来館者数	-	154,000	159,000	168,000

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
1.8	1.8					教育部 市民図書館
187,712	189,000					教育部 市民図書館

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	資料情報提供事業	図書・視聴覚資料等の資料や情報を収集・保存し、提供します。また、図書館の利用が困難な方等には、読書サポート等のサービスの充実を図るとともに、電子書籍の充実や移動図書館車「ぶっぐる号」の巡回等により、利用環境の整備を推進します。	●
③-2	読書普及活動事業	図書館ではおはなし会や読み聞かせ会等を開催するほか、学校・幼稚園・保育所等を訪問し、ブックトークやおはなし会等を行います。また、各種講座、さまざまな展示イベントを開催します。	●

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 所管判定 成果の方向性 必要性 有効性 効率性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
①-1	生涯学習機会提供事業							
②-1	スポーツ活動支援事業							教育部 生涯学習課
③-1	資料情報提供事業							教育部 市民図書館
③-2	読書普及活動事業							教育部 市民図書館

■ 施策の方向性(改善策)

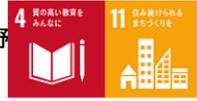
次年度の方向性	
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	0 事業	現状維持	事業	現状維持	事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休止	事業	休止	事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	16 歴史文化財の保存と継承・展開

★ 目指す姿

気軽に文化財について学習できる環境が整備されており、文化財を通じて、まちに愛着と誇りが持てている。



■ 施策の主な取り組み

① 二上山博物館機能の充実

地域の歴史・文化を学習する拠点として、また情報発信の拠点として、二上山博物館の機能を充実させます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	博物館活性化事業	文化財等の調査研究を推進し、博物館の展示を充実させるとともに、イベント・講座・展示会等を開催します。また、小学校・中学校と連携した取り組みとして、地元について知る、郷土愛を育てる学習を実施します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)		
博物館入館者数	人	二上山博物館の入館者数	7,479	8,000	8,500	9,000	6,400	7,000						教育部 文化財課
博学連携参加者数	人	博学連携参加者数	719	800	850	900	636	700						教育部 文化財課

② 文化財の保護・啓発

文化財を後世に保存・継承するために必要な措置を講ずるとともに、文化財の魅力を発信し、活用及び啓発を行います。

■ 実施する主な事業

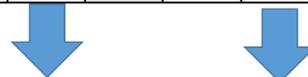
No.	名称	概要	総合戦略
②-1	文化財保護啓発事業	市内にある文化財の基礎資料の収集・蓄積、遺跡の保護等を行います。また、歴史講座やイベントの開催により、文化財・遺跡の活用を図り、広く普及、啓発活動を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)		
指定文化財の件数	件	国・県・市指定文化財の件数(累計)	42	43	44	45	44	45						教育部 文化財課
史跡公園利用者数	人	尼寺廃寺跡学習館の利用者数	1,585	1,600	1,650	1,700	1,369	1,500						教育部 文化財課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)		
今年度の事業実施計画						※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	博物館活性化事業							教育部 文化財課
・特別展及び企画展、スポット展等の展覧会の開催に伴う入館者数 ・公開講演会及び歴史講座、地域学習講座等の博物館事業に参加した人数								
②-1	文化財保護啓発事業							教育部 文化財課
・尼寺廃寺跡学習館の利用者数 ・国・県・市指定文化財の指定件数								



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	0 事業	現状維持	事業	現状維持	事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	4 まちの活力と魅力の向上のために。(産業・観光)
施策名	17 商工業の振興

★目指す姿

商工業の活性化によって、市内で「住む」だけでなく、「働き、消費する」という好循環が生み出されている。



■ 施策の主な取り組み

① 企業の活性化

市内における企業の経済活動の活性化や経済規模の拡大を支援し、地域経済の好循環を促すことで、雇用機会の創出を図ります。

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	企業支援事業	各種補助制度により、市内企業の経営を支援します。また、企業誘致や市内企業の移転・増設等の企業立地を推進します。地域ブランド「KASHIBA+」の認定品の拡充や市内外での認知度の向上のためのプロモーション活動を実施します。	●

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
企業立地件数	件	事業計画を認定した企業数(令和元年度からの累計)	1	6	10	14	6	9					産業振興局 商工観光課
各種補助金申請件数	件	市補助金4種(設備投資促進補助金、商品開発・販路開拓等支援事業補助金(～R2産学連携促進補助金)、特許等取得支援補助金、環境配慮型企業定着促進補助金)に対する申請件数(令和元年度からの累計)	7	42	70	98	23	33					産業振興局 商工観光課
香芝ブランド認定件数	件	地域ブランド「KASHIBA+」認定件数(令和元年度からの累計)	23	33	43	53	25	27					産業振興局 商工観光課

② 創業の促進

市内企業の競争力の強化や新たな産業構造の構築、雇用創出の原動力となる新規企業の創業を支援し、地域経済の活性化を図ります。

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	創業促進事業	創業者支援制度や香芝市商工会と連携して実施する創業セミナー等により、市内の創業希望者を育成・支援します。	●

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
市内での創業者数	人	市の各種制度を活用して創業した人数(累計)	11	66	110	154	24	34					産業振興局 商工観光課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	企業支援事業				・市内中小企業を支援するため、企業立地推進補助事業、商品開発・販路開拓等支援事業、特許等取得支援補助事業、設備投資促進事業、かしば産業展事業を実施する。 ・商工会と連携し、市民の地域ブランド「Kashiba+」の認知度向上を目的に行き、市内商業施設においてPRを実施する。			
	創業促進事業							
					・補助金の他、アドバイザー制度、香芝みらい塾等、創業支援関連制度の周知を行う。			



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	0 事業	現状維持	事業	現状維持	事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	4 まちの活力と魅力の向上のために。(産業・観光)
施策名	18 農業の振興

★ 目指す姿

農地が適正に保全され、朝市等の利用により農業を身近に感じることができ、地産地消が浸透している。



■ 施策の主な取り組み

① 農業体制の整備および市内農作物の魅力創造

後継者の支援や新たな担い手育成により、耕作放棄地の増加を防ぐとともに、農地に出没する有害鳥獣による農作物の被害防止に努めます。また、香芝産酒米等の生産拡大を図り、市内内外への販路拡大などに取り組みます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	農産物鳥獣被害防止事業	有害鳥獣による農作物被害が発生している地域を的確に把握し、鳥獣を捕獲する猟友会との連携を図りながら対応を行います。	●
①-2	地産地消推進事業	100%香芝産の素材にこだわった農作物の生産拡大や販売の促進、市内学校給食での使用拡大に取り組みます。また、香芝産酒米の生産支援および香芝産酒のブランド化・販路拡大支援などを行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
農業施設の改修達成率	%	改修済み箇所/改修予定箇所	100	100	100	100
市内酒造会社の香芝産酒米利用率	%	香芝産酒米使用量/酒米使用量	13	18	23	28

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
100	100				地域振興局 農林課
15	16				地域振興局 農林課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		
①-1	農産物鳥獣被害防止事業				・香芝市有害鳥獣防止計画及び香芝市アライグマ・ヌートリア防除実施計画に基づき、有害鳥獣による農作物被害が発生する地域において罠を設置し、捕獲を実施する。		
①-2	地産地消推進事業	・香芝産酒用米の活用拡大を目指して、酒用米の作付け面積の拡大を図る。					

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	事業	拡大	事業
A 0 事業	現状維持	事業	現状維持	事業
B 0 事業	縮小	事業	縮小	事業
C 0 事業	休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	4 まちの活力と魅力の向上のために。(産業・観光)
施策名	19 観光の振興

★ **目指す姿**
 観光を目的とした多くの人々が訪れることで、市内での消費が促進され、まちにさらなる活気が生まれている。



■ 施策の主な取り組み

① 観光情報の発信

市内の観光情報を発信し、来訪客の増加を図ることで、まちの活力を生み出します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	観光イベント実施事業	市内への来訪客の増加を図るため、観光資源を活用したイベントを実施します。また、パンフレットやSNS等を用いた情報発信、観光に関連したグッズ等の製作を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
観光客数	人	市内4地点の年間推定来訪者数、観光資源を活用したイベント参加者数の合計	40,496	41,000	42,000	43,000	32,905	37,000					産業振興局 商工観光課

② 観光資源の魅力向上

市内の観光資源の魅力を高めることで、さらなる来訪者の獲得やリピーターの創出を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	観光資源魅力向上事業	観光名所への案内標識や解説板の設置、保存を目的とした整備等によって、アクセスや快適性の向上を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
観光客の満足度	%	観光客アンケート調査で「香芝市への観光に満足」と回答した人数/全回答者数(二上山・どんづる峯への来訪者対象)	30	40	50	60	48	50					産業振興局 商工観光課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	観光イベント実施事業				・葛城地域が有する観光資源を活用したイベント・PRを実施 ・市内観光資源を活用したかしぼウォークの開催			
		コストの方向性						
②-1	観光資源魅力向上事業	・観光アプリの機能拡充 ・どんづる峯でのアンケート調査・整備・清掃事業 ・二上山でのアンケート調査・清掃活動及び登山道の安全点検の実施			成果の方向性		産業振興局 商工観光課	
					コストの方向性			

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	0 事業	現状維持	事業	現状維持	事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	20 災害対策の強化

★ 目指す姿

市民一人ひとりや地域、行政が丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強靱な基盤ができている。



■ 施策の主な取り組み

① 災害時緊急体制の確立

災害が発生した状況においても、各々が適切な対応・行動を取り、円滑な初動対応・迅速な復旧活動を行えるよう、市職員の災害対応能力の向上を図るとともに、消防団・自主防災組織との連携を強化します。また、避難所の生活環境の向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	地域防災対策計画関連事業	災害対応のための計画・マニュアルの改正・策定を行います。また、訓練の実施により市職員の災害対応能力の向上を図ります。	●
①-2	防災用品等備蓄事業	女性や要配慮者等への対応、また、新型コロナウイルスを含んだ未知の感染症等の対策を考慮しながら、非常食や生活必需品等の災害用備蓄品を管理するとともに、避難所の良好な生活環境を確保するための資機材の整備を進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
災害用備蓄充足率	%	想定避難者数に対する食糧備蓄率・飲料水備蓄率・毛布備蓄率、指定避難所数に対するポータブル発電機備蓄率の平均値	56	75	90	100

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)		
79	84					生活安全部 危機管理課

② 防災・減災対策の強化

局地的豪雨による浸水被害や洪水時の被害を軽減する事業を推進するとともに、市民の意識高揚を図り、災害に強いまちづくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	住宅耐震化啓発支援事業	耐震改修工事補助や耐震診断の制度充実を図るとともに、広報等で市民へ周知し、住宅耐震化の促進を図ります。	●
②-2	浸水対策事業	市管理河川や水路および道路構造を改良する対策事業を実施します。	●
②-3	大和川流域総合治水対策事業	ため池を活用した貯留施設の整備を計画的に進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
住宅耐震化率(耐震シェルター含む)	%	耐震性を有する住宅の数/住宅総数	90	94	96	98
浸水常襲地域内における家屋浸水解消戸数	戸	減災対策(対策対象戸数全298戸)により浸水被害が解消された家屋戸数(累計)	142	142	175	192
ため池治水対策率	%	対策量/大和川総合治水対策協議会における計画対策量	40	53	58	60

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)		
-	-					都市創造部 都市計画課
142	142					都市創造部 土木課
52	52					都市創造部 土木課

③ 消防団体制の充実

全国的に消防団員が減少傾向にある中で、消防団の人員を確保し、資機材を充実させることで、地域防災力の中核として活動する消防団の機動力を強化します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	消防団活性化事業	消防団の活動や重要性を広報紙やHP等で発信し、消防団に対して、より一層の理解促進を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
消防団員数	人	消防団の団員数	132	132	132	132

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)		
132	132					生活安全部 危機管理課

④ 自主防災力の向上

防災に関する情報提供や訓練の実施支援等を通じて、地域の自主防災力を強化し、自助・共助による災害対応能力の向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
④-1	防災意識啓発事業	出前講座の実施や防災訓練の実施支援等を実施して行います。また、防災リーダーの育成支援、各地域に沿った避難所運営マニュアルの作成促進等に取り組みます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
自主防災組織活動率	%	訓練等を実施した自主防災組織数/自主防災組織数	44	60	70	80

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)		
11	44					生活安全部 危機管理課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 評価 (必要性/有効性/効率性)	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
①-1	地域防災対策計画関連事業				・新型コロナウイルス感染症対策本部の事務局として、本部決定事項に係る全庁への連絡や市民への情報周知などを実施する。 ・防災会議による地域防災計画の修正等の業務に係る庶務を実施する。 ・災害時の避難施設におけるトイレ確保のため、旭ヶ丘小学校におけるマンホールトイレ整備事業を実施する。 ・職員に対する防災研修を実施する。			
①-2	防災用品等備蓄事業	・保存年限を迎える備蓄品について、生活困窮者や自治会への配布といった有効活用を図りつつ、更新を行う。						生活安全部 危機管理課
②-1	住宅耐震化啓発支援事業	・建築物の耐震化を促進させるため、無料耐震診断補助事業及び耐震改修工事補助事業を実施。 ・地震発生時の住宅倒壊による人的被害の軽減を目的に、耐震シェルター設置工事補助事業を実施。 ・地震等により倒壊のおそれのある危険なブロック塀等を撤去し、人的被害の軽減や避難経路の確保を目的に、ブロック塀等撤去工事補助事業を実施。 ・市民フォーラム「安全・安心 住宅耐震リフォームの個別相談会」の実施(年1回 6月開催)						都市創造部 都市計画課
②-2	浸水対策事業	・市管理河川及び水路の浸水対策を行う。また、県管理河川に係る事業計画と連携して浸水地域の解消を促進する。						都市創造部 土木課
②-3	大和川流域総合治水対策事業	・事業対象候補地(堤防地区他)のため池において、調査・検討を行う。						都市創造部 土木課
③-1	消防団活性化事業	・消防団の活動や重要性を発信するため、「消防だより」を発刊する。 ・11/9「防火パレード」12/28～30に「年末特別警戒活動(夜警)」を実施する。 ・消防団全体及び各分団における訓練を実施する。 ・都市団長会等が実施する各種訓練等へ参加する。						生活安全部 危機管理課
④-1	防災意識啓発事業	・自主防災組織が実施する「防災資機材等の整備」「防災士など防災リーダーとなる人材の育成事業」「防災訓練などの実施費用」などに対する補助金事業を行う。 ・出水期前に広報紙で防災に関する特集記事を掲載する。また、防災週間(8/30～9/5)に合わせ、市役所で啓発パネルの設置を行う。 ・コロナの状況を鑑みつつ、市民に対する出前講座や訓練支援を実施する。						生活安全部 危機管理課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	事業	拡大	事業
A 0 事業	現状維持	事業	現状維持	事業
B 0 事業	縮小	事業	縮小	事業
C 0 事業	休止	事業	休止	事業

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	21 生活安全対策の強化

☆ 目指す姿
 市民一人ひとりが防犯に関する知識と意識を持ち、地域ぐるみで治安を守りながら、安心して暮らすことができている。



■ 施策の主な取り組み

① 防犯意識の向上

市民の防犯意識の向上を図り、自主的な防犯活動を促進することで、安全・安心なまちづくりを推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	防犯意識啓発事業	毎月の地域安全ニュースの発行や年金給付日に合わせた特殊詐欺防止のための啓発活動など、積極的な広報活動を実施することで、市民の防犯意識の向上を図ります。また、香芝警察署や地域安全推進委員等と連携し、地域の見守り活動を実施します。各地域においては、自治会の自主防犯組織を支援するとともに、連携のもと、防犯カメラ・防犯灯等の設置を促進します。(関連補助金に関して、「施策13 地域コミュニティの醸成・活性化 ①自治会活動の支援」に記載しています。)	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)		目標達成度 (R6年度比)
年間刑法犯認知件数	件	香芝市内における年間刑法犯認知件数(暦年単位)	238	230	220	210	221	231					生活安全部 生活安全課
「特殊詐欺」認知件数	件	市内における年間刑法犯認知件数のうち「特殊詐欺」といわれる罪種別認知件数(暦年単位)	5	5	5	5	1	5					生活安全部 生活安全課
侵入窃盗関係認知件数	件	市内における年間刑法犯認知件数のうち「住宅対象侵入窃盗」及び「事業所対象侵入窃盗」といわれる罪種別認知件数の直近4年間の平均件数(暦年単位)	27	25	22	19	18	26					生活安全部 生活安全課
「子ども110番の家」の協力率	%	「子ども110番の家」の協力世帯数/世帯数	4.1	4.3	4.6	5.0	4.2	4.2					生活安全部 生活安全課

② 消費者保護の推進

多様化する消費者トラブルを未然に防止するとともに、トラブルに対して適切な相談対応を行うことで被害を最小限に抑えることに努めます。

■ 実施する主な事業

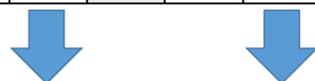
No.	名称	概要	総合戦略
②-1	消費生活安全事業	市民からの相談に対し、適切に対応できる相談体制を確保します。また、消費生活に係るトラブルを未然に防止するため、多発しているトラブル例や対処方法について、広報などを通じて啓発します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)		目標達成度 (R6年度比)
消費生活相談の解決率	%	助言・情報提供・斡旋・紹介により処理した件数/年間相談件数	92	92	92	92	96	96					産業振興局 商工観光課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	防犯意識啓発事業				・地域安全ニュースを毎月(年間12回)配信し、防犯啓発を行う。 ・市公式LINEの活用による定期的(年間6回以上)な防犯情報の発信、及び犯罪発生が予測される緊急時には注意喚起を行うほか、街頭啓発活動やホームページなどを活用した啓発活動を実施する。 ・高齢者防犯電話購入補助金交付事業の実施・周知により、高齢世帯における防犯電話の設置を推進し、特殊詐欺被害を抑制する。 ・市が設置する防犯カメラの管理及び点検を適切に行う。 ・「子ども110番の家」設置協力を自治体に依頼し、設置数の増加を図るとともに、劣化した旗の交換を実施し、子どもに目につきやすい環境を整備する。			
②-1	消費生活安全事業	・(仮称)香芝市消費者安全確保地域協議会の設置 ・広報紙や市ホームページにて成年年齢引き下げに伴う注意喚起や啓発記事の掲載						



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	0 事業	現状維持	事業	現状維持	事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	22 交通安全対策の強化

★ 目指す姿

正しい交通ルールやマナーが守られ、誰もが安全で安心して過ごすことができる。



■ 施策の主な取り組み

① 交通安全対策の推進

香芝警察署と連携した交通安全に関する啓発活動などを行うことにより、市民の交通安全意識の高揚を図り、市民参加型の交通安全活動を推進します。また、駅周辺の自転車駐車場・自動車駐車場の管理や放置自転車等禁止区域での指導・撤去を行い、駐車秩序を保つことで、交通安全の促進を図り、交通違反や交通事故発生抑制に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	交通安全対策啓発事業	香芝警察署や関係団体と連携し、交通安全啓発活動及び交通安全立哨活動を実施します。また、高齢者の運転免許証自主返納等を支援します。	●
①-2	自転車等駐車場管理事業	鉄道駅周辺の交通安全を確保・維持するため、適正で効率的な自転車等駐車場の管理・運営を行います。	●
①-3	放置自転車対策推進事業	放置自転車等禁止区域における指導や撤去を行い、放置自転車の解消を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (前年度比)	目標達成度 (R6年度比)		
交通事故発生件数	件	年間交通事故発生件数(暦年単位)	182	170	165	160	179	170						生活安全部 生活安全課
運転免許自主返納者数 高齢者運転免許自主返納支援事業補助金申請者数	件	運転免許自主返納者数(暦年単位) 生活安全課で算出	252	260	270	280	120	260						生活安全部 生活安全課
放置自転車等撤去台数	台	年間放置自転車等撤去台数	117	110	100	90	70	90						生活安全部 生活安全課

② 交通安全施設の整備

交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	交通安全施設整備事業	通学路交通安全プログラムなどに基づき、交差点付近の防護柵設置などの安全対策を実施します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (前年度比)	目標達成度 (R6年度比)		
施設整備率	%	対策済みの箇所数/通学路交通安全プログラムに基づく要対策箇所数(累計)	85	95	100	100	72	85						都市創造部 公園道路管理課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	交通安全対策啓発事業					<ul style="list-style-type: none"> 職員による毎月1回の街頭立哨のほか、地域における交通安全啓発活動を定期的(月に1回以上)に行う。 高齢者運転免許証自主返納等支援制度を継続実施・周知し、運転に不安を感じる方の自主返納を促進する。 春・秋の交通安全運動期間に合わせ、年齢や属性に応じた交通安全啓発(イベント、チラシや啓発物品の配布等)を行う。 市公式LINEやホームページの活用により、定期的(年間6回以上)に交通安全啓発を行う。 		
①-2	自転車等駐車場管理事業	<ul style="list-style-type: none"> (自転車駐車場) <ul style="list-style-type: none"> 香芝市シルバー人材センター協議会を指定管理者として運営・管理を行う。 JR志都美駅東自転車駐車場について照明器具更新(LED)を実施し、電力使用量の軽減を図る。 近鉄下田駅地下自転車駐車場について個別施設計画に位置付けた中規模改修計画に基づき施設の点検調査を行うとともに、空きスペースの有効活用を検討する。 (自動車駐車場) <ul style="list-style-type: none"> タイムスグループを指定管理者として無人での運営・管理を行う。 駐車場の車室の1室を活用し、カーシェアリングを行う。 					生活安全部 生活安全課	
①-3	放置自転車対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 放置自転車移動指導業務を奈良県シルバー人材センター協議会に委託し、鉄道各駅周辺の放置自転車禁止区域内の違法駐輪対策を実施する。 自転車保管所における自転車保管・返還業務を香芝市シルバー人材センター協議会に委託し、撤去自転車の保管管理及び返還手続きを速やかに実施する。 放置自転車禁止区域における看板及び区域図の状況を把握調査し、看板等の更新を昨年度に引き続き実施する。 撤去後一定期間が経過した自転車を処分後売却処分する。 					生活安全部 生活安全課	
②-1	交通安全施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 通学路安全プログラムに基づき、要対策箇所の整備を行う。 					都市創造部 公園道路管理課	



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	0 事業	現状維持	事業	現状維持	事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	23 環境問題への取り組み強化

★ 目指す姿

みんなが環境について自ら考え、環境に配慮した生活・活動を実践している。



■ 施策の主な取り組み

① ごみ減量と資源化の推進

市民・事業者・行政の協働のもと、ごみの発生抑制、新たな資源化を推進し、環境への負荷を減らします。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	ごみ減量及び資源化推進事業	ごみの発生・排出抑制のための各種事業(電動式ごみ処理機の購入補助、集団資源回収奨励、マイバッグ運動など)や分別・収集に係るルールの見直し、リユースイベント等を実施します。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
1人当たりの1日のごみ排出量	g	家庭系ごみ総量/365日/人口	675	533	533	533
ごみの資源化率	%	資源化量/家庭系ごみ総量	14.5	23	23	23

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				前年度実績値 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
648	610	—	—			市民環境部 市民衛生課
13.6	16.7	—	—			市民環境部 市民衛生課

② 環境保全対策の推進

市民の環境に対する意識向上を促し、市内の環境保全を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	不法投棄防止啓発事業	不法投棄の温床になりやすい現場に対し監視カメラの設置、パトロール、啓発看板等で対策するとともに、定期的に不法投棄物を撤去します。	●
②-2	生活環境保全事業	環境に関する情報発信、あき地所有者への雑草除去通知、環境調査、公害苦情対応等を実施します。	●

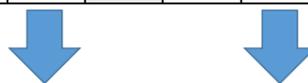
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
不法投棄相談件数	件	相談件数	25	23	21	19
公害苦情相談件数	件	相談件数	45	38	31	24

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				前年度実績値 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
21	24					市民環境部 市民衛生課
39	40					市民環境部 市民衛生課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	ごみ減量及び資源化推進事業				・新聞、雑誌、ダンボール等、再生利用可能な一般廃棄物を集団回収するPTA等の各種団体に対し、奨励金の交付を実施する。 ・家庭内で発生する生ごみ等の減量のため、電動式ごみ処理機を購入される方に対し、購入金額の一部の補助を実施する。 ・まだ使える“食器類”を皆さまから集め、必要とするかたに差し上げるリユースコーナー「ええもんクルっと市・コーナー」を開催する。			
②-1	不法投棄防止啓発事業	・不法投棄を抑制するため、広報活動及び監視パトロールを実施する。 ・不法投棄を抑制するため、通報があれば必要に応じて不法投棄物を撤去する。 ・不法投棄を抑制するため、監視カメラの保守点検等の管理を行う。						市民環境部 市民衛生課
②-2	生活環境保全事業	・環境にかかるテーマを広報やHPにて発信し、市民への周知・関心を高める ・所有者への雑草除去通知送付及び所有者から委託された雑草除去の実施 ・公害苦情(騒音・振動・悪臭)の聞き取り及び行為者への改善依頼や公害調査(自動車騒音・環境騒音・河川の大气汚染・水質検査)の実施						市民環境部 市民衛生課



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	事業	拡大	事業
A 0 事業	現状維持	事業	現状維持	事業
B 0 事業	縮小	事業	縮小	事業
C 0 事業	休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	24 自然環境・景観の保全

★ 目指す姿

街路や公園、河川などが綺麗に保たれていて、一人ひとりがその状態を維持しようと努めている。



■ 施策の主な取り組み

① 美しい自然環境・景観の保全

まちを形成する道路や公園、河川および森林の適切な管理により、美しい自然環境・住環境の保全を図ります。また、美しいまち並み景観の形成および屋外広告物の適正な管理を図るとともに、地域を主体とした景観形成の仕組みづくりを推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	街路美化推進事業	まちを形成する道路等について、定期的な草刈り、剪定などの美化作業を行います。また、地域の美化活動を促進します。	●
①-2	都市公園維持管理補修事業	誰もが安全、快適に利用できる公園環境のための適切な維持管理を行います。	●
①-3	河川維持管理事業	河川・水路の定期的な点検・美化清掃・維持補修を行うとともに、土砂上げなど適切な維持管理により、河川の氾濫を抑制します。	●
①-4	屋外広告物規制事業	良好な景観・風致を維持するために、広告物掲出時の指導・啓発を行うとともに、違反広告物の除却作業を行い、その削減に努めます。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)		目標達成度 (R6年度比)
森林・街路・公園維持管理面積	ha	維持管理体制の整っている森林面積、街路植樹面積、公園面積の総数(累計)	44	44	77	130	44	45					都市創造部 公園道路管理課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性				担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
①-1	街路美化推進事業					・定期的な街路上における街路樹の剪定を実施する。 ・定期的な都市公園内における樹木の剪定を実施する ・定期的な公園内における遊具の点検を実施し、危険度の高い箇所から改修を実施する。 ・河川や水路の土砂撤去や草刈り等を実施する。 ・屋外広告物の新規、継続、撤去等許認可事務を行う。 ・県と中和幹線沿道市町が連携し、中和幹線の良好な景観形成に向けた施策に協働で取り組む。 ・違反広告物の簡易除却の実施 ・屋外広告物の定期的な安全点検実施に係る周知・啓発を行う。			
①-2	都市公園維持管理補修事業								
①-3	河川維持管理事業								
①-4	屋外広告物規制事業								



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 0 事業	拡充 事業 拡大 事業	
B 0 事業	現状維持 事業 現状維持 事業	
C 0 事業	縮小 事業 縮小 事業	
	休廃止 事業 休廃止 事業	

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	25 良好な市街地・持続可能な公共交通ネットワークの形成

☆ 目指す姿

良好な市街地が形成され、誰もが安心して自由に快適に移動できている。



■ 施策の主な取り組み

① 良好な市街地の形成

社会情勢の変化にともなう新たな課題や住民のニーズに対応するため、まちづくりに関する計画の策定や見直しを進めるとともに、管理不全な空き家等の発生抑制など、適正な土地利用を推進します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
空き家率	%	空き家数/住宅総数	8.2	8.2	8.2	8.2

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成率 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)		
-	-					都市創造部 都市計画課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	空家等対策関係事業	空き家管理の重要性を周知するため、所有者等への情報提供を行うとともに、問題のある空き家等の把握に努め、所有者等による適正な管理や活用を促進します。	●

② 持続可能な地域公共交通の確立

地域公共交通を維持していくために、モビリティマネジメントや交通弱者の外出支援など実施し、持続可能な地域公共交通の利用促進に取り組むことで、誰もが移動しやすい快適な暮らしの提供に努めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
コミュニティバス利用者数	人	コミュニティバスの利用者数	58,660	65,000	65,000	65,000
デマンド交通利用者数	人	デマンド交通の利用者数	43,478	47,000	47,000	47,000
JR西日本の利用者数	千人	JR西日本市内3駅の利用者数	1613 1,576	1613 1,576	1613 1,576	1613 1,576
近畿日本鉄道の利用者数	千人	近畿日本鉄道市内5駅の利用者数	8894 8,913	8894 8,913	8894 8,913	8894 8,913
奈良交通の利用者数	千人	奈良交通市内バス4路線の利用者数	1,679	1,679	1,679	1,679
タクシー(西大和交通圏)の利用者数	千人	西大和交通圏全体のタクシーの利用者数	865	865	865	865

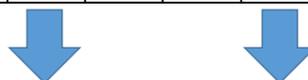
前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成率 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)		
34,677	36,576					生活安全部 生活安全課
41,117	42,412					生活安全部 生活安全課
1,576	1,196					生活安全部 生活安全課
8,913	6,695					生活安全部 生活安全課
-	1,477					生活安全部 生活安全課
-	606					生活安全部 生活安全課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	地域公共交通事業	民間の公共交通機関との連携を図りながら、地域公共交通(コミュニティバス、デマンド交通)を運営します。また、モビリティマネジメントなど実施し、地域公共交通の利用促進に取り組みます。	●

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	空家等対策関係事業				・管理不全の空き家所有者等に対し、所有者等の責務を周知するとともに空き家管理サービス、市場流通の促進を図る等の情報提供を行う。 ・空き家の除却、利活用に必要な経費の一部補助を実施。 ・納税通知書を活用した建物所有者等への情報提供を行う。		
②-1	地域公共交通事業	・令和5年1月からの香芝市コミュニティバス再編(ダイヤ・ルート等)に伴う関連事業を実施する。(住民周知・バス車両納車・ラッピング・停留所改修・緑石切下・路面標示改修) ・香芝市デマンド交通について、インターネット予約導入を検討(導入時期・予算措置等)する。 ・安全な運行管理を実施するため、定期的に運行事業者との協議を実施する。(月1回以上) ・香芝市地域公共交通計画推進のため、香芝市地域公共交通活性化協議会を開催する(5月・7月・2月・3月) ・モビリティマネジメントとして、バスの乗り方教室や鉄道車庫見学を実施し、地域公共交通の利用促進を図る。 ・出前講座や地域住民懇談会を開催し、市民の声を徴取する機会を通じ、市の運営する公共交通(コミュニティバス・デマンド交通)の認知度及び認知度を高め、利用促進を図る。 ・原油価格高騰対策として、路線バス、民間タクシー事業者へ燃料費上昇分の一部を支援金として交付する。 ・路線バス、民間タクシー、鉄道事業者への支援として、マスク・消毒液を配布する。					生活安全部 生活安全課



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	0 事業	現状維持	事業	現状維持	事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	26 生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実

★ 目指す姿

バリアフリーの充実した施設が整い、人と自然が共存する生活環境が構築されている。



■ 施策の主な取り組み

① 公園整備の推進

身近な場所において、余暇を楽しむ機会を増やすため、安全・快適に利用できる公園の整備を図ります。また、多くの人が集い、活動できるスポーツ公園、総合公園の整備を進め、地域の賑わいの場とします。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
住民1人当たりの都市公園の敷地面積	m ²	都市公園面積/人口	5.1	5.5	6.8	7.9

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績比)	
5.2	5.2				都市創造部 土木課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	香芝市スポーツ公園整備事業	恵まれた自然環境の中で、市民の誰もが安全で自由に遊び、多様なスポーツが行える公園を計画的に整備します。	●
①-2	街区公園・親水緑地整備事業	市内全域の配置を踏まえ、ため池を利用した親水公園など事業地の確保を検討し、公園・緑地の整備を図ります。	●
①-3	香芝総合公園整備事業	周辺環境との一体的整備を基本とし、全体的な整備内容等の見直しを図ったうえで、計画的に事業を推進します。	●

② バリアフリー化の推進

バリアフリー基本構想に基づき、高齢者や障がい者をはじめ、すべての人にやさしいまちづくりを進めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
重点整備地区内のバリアフリー特定事業完了率	%	特定事業(バリアフリー化工事等)が完了した事業数/特定事業の全事業数	32.9	54.4	73.8	100

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績比)	
38.9	52.8				都市創造部 都市計画課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	バリアフリー推進事業	香芝市バリアフリー基本構想に基づき、特定事業の進捗を管理し、バリアフリー化を推進するとともに、バリアフリー教室の開催などにより「心のバリアフリー」を推進します。	●
②-2	歩道等バリアフリー化事業	段差の解消や視覚障がい者用誘導ブロック・スロープ等の設置により、歩道等のバリアフリー化を推進します。	●
②-3	既存道路バリアフリー化事業	香芝市バリアフリー基本構想における重点整備地区内の道路について、用地取得をともなう歩道の設置や道路構造の改良を行うことで、歩行空間の確保を目指します。	●

③ 地域拠点としての駅周辺整備

駅利用者の利便性の向上および安全性の確保を促進します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
駅周辺整備率(踏切・暫定広場整備を含む)	%	整備した箇所数(累計)/整備対象箇所数	68	72	72	76

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績比)	
72	72				都市創造部 土木課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	駅周辺整備事業	鉄道事業者をはじめとする権利者および関係機関と協議し、合意形成に至った箇所について整備します。	●

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
①-1	香芝市スポーツ公園整備事業							
①-2	街区公園・親水緑地整備事業							都市創造部 土木課
①-3	香芝総合公園整備事業							都市創造部 都市計画課
②-1	バリアフリー推進事業							都市創造部 都市計画課
②-2	歩道等バリアフリー化事業							都市創造部 公園道路管理課
②-3	既存道路バリアフリー化事業							都市創造部 土木課
③-1	駅周辺整備事業							都市創造部 土木課



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	27 道路整備の充実

★目指す姿

交通混雑が解消され、誰もが安全に利用できる道路が確保されている。



■ 施策の主な取り組み

① 幹線道路の整備

幹線道路のネットワーク強化を図るため、計画的に整備を進めます。

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	主要幹線道路整備事業	都市計画道路の整備を段階的に進めます。	●

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
都市計画道路供用済延長	km	これまでに供用を開始した都市計画道路延長(累計)	27.3	27.7	28.6	30.1

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
27	27.3					都市創造部 土木課

② 生活道路等の安全性の確保

安全性や緊急性による優先度を踏まえ、生活道路等の適切な管理・整備を進めます。

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	道路維持管理補修事業	道路の路面状況等を把握するため、定期的なパトロールを行うとともに、市民から寄せられた情報などをもとに補修を行います。	●
②-2	橋梁点検及び長寿命化修繕事業	「香芝市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、道路橋の安全性・耐用年数の向上を図るため、修繕工事を実施します。	●
②-3	道路新設改良事業	道路の新設・拡幅整備を推進し、特に拡幅整備においては、部分的な待避所の設置や隅切りなど、状況に応じた整備を図ります。	●

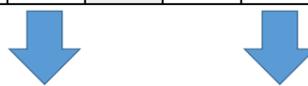
◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市道の新設・改良箇所数	箇所	市道において、新設・改良工事を実施した箇所数(令和2年度からの累計)	0	4	8	12

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
3	5					都市創造部 土木課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)	
①-1	主要幹線道路整備事業						
	・尼寺間屋線及び畑分川線の築造工事を実施する。 ・土地・建物等の価格算定を行い、地権者に対して用地交渉を行う。						
②-1	道路維持管理補修事業						都市創造部 公園道路管理課
	・路面性状調査の結果と現状確認を合わせて、緊急度の高い路線から補修を実施する。						
②-2	橋梁点検及び長寿命化修繕事業						都市創造部 公園道路管理課
	・5年1回の点検実施に該当する橋梁の点検を実施する。 ・点検結果により修繕が必要になった橋梁の修繕を実施する。						
②-3	道路新設改良事業						都市創造部 土木課
	・市内の狭いあ道路の整備(拡幅工事等)を推進する。						



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	
A	0 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性				コストの方向性			
拡充	事業	拡大	事業	現状維持	事業	現状維持	事業
現状維持	事業	現状維持	事業	縮小	事業	縮小	事業
縮小	事業	縮小	事業	休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	28 上水道の基盤強化

★ 目指す姿

「快適な水道サービスと安定した水道事業を目指して」という基本理念の実現に向けて、安心・安全・強靱な水道事業の運営が行われている。



■ 施策の主な取り組み

① 安心・安全・安定した水道の供給

管路の耐震化および施設の適切な維持管理により、安心・安全な水道水の安定供給に努めます。また、応急給水用品の整備や飲料水貯水槽施設の設置などにより、災害時の持続可能な供給体制の充実に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	水道施設更新事業	漏水の可能性のある老朽管の更新及び最重要管である口径300mm以上の基幹管路の耐震化を重点的に行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
基幹管路の耐震化率	%	基幹管路(口径300mm以上の配水管)の耐震管の累計総延長/基幹管路総延長	11.9	28.6	45.3	62.1

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
14.6	14.6					上下水道部 工務課

② 健全な水道事業の運営

適正な水道料金を維持し、適切なサービスを継続して提供できるよう、健全な水道事業運営に努め、今後県域水道一体化の検討も含め、経営基盤の強化を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	水道事業の経営健全化事業	委託業務の適正化や事務の効率化に取り組み、効率的な事業運営に努めます。また、ホームページ等による情報提供やお客さまのニーズに合ったサービスの提供に取り組みます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
経常収支比率	%	経常収益/経常費用	113.8	100以上	100以上	100以上

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
107	100以上					上下水道部 業務課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	水道施設更新事業				配水管の更新事業(13件) 鉛製給水管取替の実施(31戸)			
②-1	水道事業の経営健全化事業	電子化等による業務効率化の実施。 県域水道一体化に係る検討。						



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	
A	0 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	事業	現状維持	事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	29 下水道の整備

★目指す姿

下水道が安定的に機能し、誰もが衛生的に暮らすことができる。



■ 施策の主な取り組み

① 下水道の整備・更新

管渠整備を促進し、普及率の向上を図るとともに、管路施設老朽化の防止に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	公共下水道管渠整備事業	幹線管渠の整備を進めるとともに面的整備を進め、供用開始区域の拡大と普及率の向上を図ります。また、管路施設の老朽化による道路陥没事故等を未然に防止するため、施設の更新を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
下水道の人口普及率	%	下水道処理人口(下水道を利用できる人数)/住基人口	73.2	80.4	87.7	95

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
76.3	78.0					上下水道部 下水道課

② 水洗化の促進

公共下水道への未接続世帯に対し、下水道への接続を促すことにより、水洗化の普及促進および水洗化率の向上に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	水洗化促進事業	供用開始区域において、下水道の未接続世帯に対し個別訪問し、接続の促進を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
下水道の水洗化率	%	下水道接続人口(下水道を利用している人数)/下水道処理人口(下水道を利用できる人数)	90.6	95	96	97

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
90	91					上下水道部 下水道課

③ 持続的な下水道機能の確保

下水道施設の計画的な点検や排水に対する水質指導により、持続的な下水道機能の確保を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	下水道維持管理事業	マンホールポンプ施設の計画的な保守点検や、下水排水基準に適合しない汚水を排出する事業所への指導を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
法定水質基準遵守率	%	法律に基づく水質試験の基準を遵守した流域接続点の箇所数/市内の流域接続点の箇所数	100	100	100	100

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
100	100					上下水道部 下水道課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管							
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入								
①-1	公共下水道管渠整備事業				・穴虫・鎌田・五位堂・別所・上中・畑・狐井地内において下水道管渠約2.8kmの整備を実施する。							上下水道部 下水道課			
②-1	水洗化促進事業	・公共下水道未接続者への普及啓発を専門に行う「下水道接続推進員」を雇用し、前年度の接続件数(465件)以上を目標に啓発を実施する。													上下水道部 下水道課
③-1	下水道維持管理事業														

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	
A	0 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	事業	現状維持	事業
縮小	事業	縮小	事業
休止	事業	休止	事業

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	30 行財政運営の最適化

★目指す姿
行政活動に対する検証と改善が行われ、健全な財政基盤のもと、持続可能な行財政運営が実現している。



■ 施策の主な取り組み

① 総合計画・総合戦略の進行管理

総合計画(総合戦略を含む)に位置付ける施策及び事業に対する行政評価や都市経営市民会議の開催等により、事業の検証・改善を繰り返し行うことで、最適で計画的な行政運営を推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	総合計画進行管理事業	総合計画(総合戦略含む)に位置付ける施策及び事業の行政評価を毎年度実施し、PDCAサイクルによる効果検証・改善を図ります。また、総合計画(総合戦略含む)の進捗状況や行政改革等に関して審議や検討を行う都市経営市民会議を運営し、各所管へのフィードバックを行います。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目標値		
				R6	R10	R14
「第5次香芝市総合計画」における各指標の達成割合	%	目標を達成した指標の数/全指標の数(本指標は除く)	—	80	80	80
「第2期香芝市総合戦略」における各指標の達成割合	%	目標を達成した指標の数/全指標の数(本指標は除く)	—	80	80	80

前年度実績値(R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(当該年度比)	目標達成度(R6年度比)	
55.7	80					企画部 企画政策課
53.0	80					企画部 企画政策課

② 財政運営の健全化

各施策や事業を効率的・効果的に実施するため、財源の確保や将来の財政見通しを立てることにより、健全で持続可能な財政運営を推進します。

※参考指標とする理由及び実施する事業を設定していない理由
財政指標は市の全事務事業を適正かつ効率的に実施した結果として表れる数値であり、指標の達成を優先して目指すものではないため、参考とすべき指標として位置付けます。また、特定の事業に係る指標ではなく、市の事業全体の結果に影響される指標であるため、実施する主な事業は設定していません。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目指すべき方向性
市債残高	億円	市債残高	305	減少させる
実質公債費比率	%	収入に対する負債返済の割合を示すための指標	15.2	県内市町村平均値を目指す
財政調整基金残高	億円(%)	財政調整基金残高/標準財政規模	14.6(9.6)	標準財政規模の10%程度以上を確保する

前年度実績値(R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(当該年度比)	目標達成度(R6年度比)	
290						財務局 財政課
12.3						財務局 財政課
20.4(12.2)						財務局 財政課

③ 公有財産の維持管理及び活用

「公共施設等総合管理計画」に基づき、財政負担の平準化を図り、良質で持続可能な公共施設サービスを提供します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	公有財産維持管理事業	施設の安全性や機能性を保つため、定期点検や改修工事等の維持管理業務を実施します。また、「公共施設等総合管理計画」を更新するとともに、個別施設計画の策定・改訂を進め、計画に基づく公共施設の活用等を進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目標値		
				R6	R10	R14
個別施設計画策定数	件	個別施設計画を策定した施設類型数(平成30年度からの累計)	11	13	15	15

前年度実績値(R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(当該年度比)	目標達成度(R6年度比)	
12	12					総務部 管財課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価(A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
①-1	総合計画進行管理事業							
	・総合計画(総合戦略を含む)に位置付けた事業の行政評価の実施(事前記入:5月、事中評価及び説明会:9月、事後評価:1月) ・都市経営市民会議を開催し、審議結果を所管へフィードバックする。 ・個別事業の方向性に関する検討の実施(経営会議及び都市経営市民会議での審議、次年度検討対象事業の抽出 等)							
③-1	公有財産維持管理事業							総務部 管財課
	・公共施設等総合管理計画の施設類型方針に基づいた個別施設計画は策定完了しているため、施設類型方針以外の施設の個別施設計画策定を進める。また、3市4町で構成される中和・西和広域連携検討会に参加し、公共施設の相互利用に向けて関係市町と協議を進める。							



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 0 事業	拡充 事業 拡大 事業	
B 0 事業	現状維持 事業 現状維持 事業	
C 0 事業	縮小 事業 縮小 事業	
	休廃止 事業 休廃止 事業	

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	31 歳入の確保と財源の創出

★ 目指す姿

市税や保険料が公正公平に負担されるとともに、新たな財源により歳入を確保できている。



■ 施策の主な取り組み

① 適正課税の推進および収納(徴収)率の向上

公平・公正の観点から市税の適正課税を推進することにより、市民の信頼及び税収の確保を図ります。また、納付環境の利便性向上および納付意欲の向上に向けた取り組みを推進することにより、市税や保険料の収納(徴収)率の向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	自主納付推進事業(税)	口座振替やコンビニ納付などの既存の納付方法に加え、キャッシュレス決済などの電子納付環境を整備することで、時間や場所に捉われない納付方法を提供し、納付意欲の向上を図ります。	—
①-2	自主納付推進事業(保険料)	口座振替やコンビニ納付などの既存の納付方法に加え、キャッシュレス決済などの電子納付環境を整備することで、時間や場所に捉われない納付方法を提供し、納付意欲の向上を図ります。	—
①-3	市民税・固定資産税の課税適正化事業	申告催告、実地調査及び関係官署等への照会などを通じて、賦課の公平化・適正化に継続的に取り組みます。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市税収納率(現年分)	%	収納済額/収納すべき額	99.05	99.1	99.2	99.3
国保料収納率(現年分)	%	収納済額/収納すべき額	93.24	95.0	95.8	96.6

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (%R6年度比)	目標達成度 (%R6年度比)	
99	99.1					財務局 納税促進課
94.32	94.5					健康部 保険料収納課

② 財産調査の強化と適正な債権管理

財産調査の徹底により、適正な債権管理を推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	滞納整理適正化事業(税)	預貯金や生命保険などの換価可能な財産の調査および消滅時効の管理を行い、差押え・換価・執行停止などを適正に行います。	—
②-2	滞納整理適正化事業(保険料)	預貯金や生命保険などの換価可能な財産の調査および消滅時効の管理を行い、差押え・換価・執行停止などを適正に行います。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
滞納繰越額の減少率	%	(前年度滞納繰越額 - 当年度滞納繰越額) / 前年度滞納繰越額	4.7	4.8	4.9	5.0

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (%R6年度比)	目標達成度 (%R6年度比)	
4.5	4.5					財務局 納税促進課

③ 自主財源の確保

本市への寄附を促進し、財源の確保を図ります。また、受益者負担の適正化やネーミングライツ、企業版ふるさと納税、未利用公有地の活用などの新たな財源確保策を検討します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	ふるさと寄附金事業	地場産品の発信・企画によりふるさと納税返礼品の拡充を図り、サイト掲載ページの充実や市外へのPR活動を通して、本市への寄附を促進するとともに、本市の魅力発信します。	●

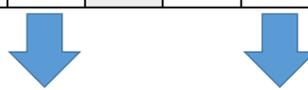
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
ふるさと寄附金受入額	万円	ふるさと納税による寄附金受入額	5,110	7,000	8,500	10,000

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (%R6年度比)	目標達成度 (%R6年度比)	
5,600	8,000					企画部 企画政策課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	自主納付推進事業(税)				・ページー口座振替の奨励及びスマホサービスを利用した納付の奨励(HP、広報、広報お知らせ版、各種通知書(59,000枚)への折込) ・コンビニ取納の啓発、コールセンターによる電話催告(6,000件) ・現年度課税分の催告の通知(1,200件)及び差押え等滞納処分(300件)			
①-2	自主納付推進事業(保険料)	・ページー口座振替受付サービスの強化PRを(年1回)行い口座振替率の向上 ・現年度保険料の滞納者に対し(年5回)催告書を送付。 ・コールセンターによる迅速な初期滞納者対応 ・月一回(月末)の夜間窓口による納付相談						健康部 保険料収納課
①-3	市民税・固定資産税の課税適正化事業	・市民税(個人及び法人)及び固定資産税(償却資産)未申告者の捕捉及び申告勧奨 ・国税申告の内容との突合 ・未評価家屋の解消						財務局 税務課
②-1	滞納整理適正化事業(税)	・速やかな財産調査と滞納処分(33,000件) ・適正な分納計画の履行(1,200件) ・適正な執行停止の履行(700件)						財務局 納税促進課
②-2	滞納整理適正化事業(保険料)	・短期保険証、切替通知、催告書を用いた滞納者との折衝 ・速やかな財産調査・実地調査を行い、適正な滞納処分の執行 ・分納者に対し確実な状況管理						健康部 保険料収納課
③-1	ふるさと寄附金事業	・ふるさと納税協力事業者の新規獲得 ・ふるさと納税返礼品の拡充およびブラッシュアップ ・ふるさと納税(企業版ふるさと納税を含む)のPR						企画部 企画政策課



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	事業	拡大	事業
A 0 事業				
B 0 事業	現状維持	事業	現状維持	事業
C 0 事業	縮小	事業	縮小	事業
	休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	32 情報とICTの利活用

★ **目指す姿**
ICTを活用し、市民がそれぞれのニーズに合った方法で情報やサービスを利用できている。



■ 施策の主な取り組み

① 市政情報の提供と広報力の強化

市のホームページにおけるアクセシビリティの確保やオープンデータの充実などにより、利用しやすい市政情報の提供に努めます。また、さまざまな情報媒体の活用や効果的な表現による情報発信を積極的に行い、市内外への発信力を強化することで、市のイメージや知名度の向上を図ります。

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	広報紙発行事業	市民への情報発信媒体として、市政情報や市民のニーズに応じた適切で分かりやすい情報の提供を行い、市の魅力を発信します。	—
①-2	広報及び報道機関連携事業	SNS及びメディアの活用、報道機関への情報提供により、市政情報及び本市の魅力を市内外へ広く発信します。	●

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当部署	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成率 (R6年度比)
市ホームページ「広報」平均アクセス数	件	市ホームページ「広報紙」ページの一月当たりの平均アクセス数	770	960	1,150	1,340	3,036	1,090					企画部 秘書広報課
SNSのフォロワー数	人	本市が利用するSNSのフォロワー数の合計	284	560	840	1,120	441	485					企画部 秘書広報課
オープンデータ公開数	件	オープンデータとして公開されているデータ数	0	5	10	14	1	3					企画部 ICT推進課

② ICTを活用した業務の効率化・利便性の向上

Society5.0に対応し、さまざまな行政課題の解決に積極的にAIなどのICTを活用し、業務の効率化および利便性の向上を図ります。

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	ICT活用事業	行政事務や市民サービス等に積極的にICTを利用することで、業務の効率化や市民の利便性の向上を促進します。	—

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当部署	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成率 (R6年度比)
電子申請・施設予約利用件数	件	奈良電子自治体共同運営ポータルサイト「e古都なら」による電子申請・施設予約件数	1,423	2,700	3,000	3,300	16,985	5,000					企画部 ICT推進課
AIチャットボット利用件数	件	AIチャットボットの利用件数	0	19,000	20,000	21,000	18,000	10,000					企画部 ICT推進課

③ 情報セキュリティの確保

ICTを利用した市民サービスや組織内利用システムの安定的な運用のため、組織内の情報機器を不正アクセスやコンピュータウイルス等の脅威から守り、情報ネットワークや職員の使用する情報端末のセキュリティを確保します。

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	情報セキュリティ対策事業	情報セキュリティに対する職員研修の実施や、セキュリティ対策システムの導入および維持管理などを行います。	—

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当部署	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成率 (R6年度比)
セキュリティインシデント件数	件	セキュリティインシデント発生件数	0	0	0	0	0	0					企画部 ICT推進課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当部署
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
今年度の事業実施計画								
①-1	広報紙発行事業	・広報かしば、広報かしばお知らせ版を月2回、年23回発行(1月号のお知らせ版は広報かしば12月号と合併) ・読み手に情報を正確かつわかりやすく伝えられるよう、レイアウトや文章表現等を工夫した紙面づくりに取り組む。						企画部 秘書広報課
①-2	広報及び報道機関連携事業	・情報の内容によって宣伝媒体を使い分け、広報紙や市ホームページ、テレビ、SNS (Facebook・LINE)などを活用し、市内外へ適時適切な情報提供を行う。 ・各種報道機関へ市政情報の積極的な情報提供を行う。						企画部 秘書広報課
②-1	ICT活用事業	・電子申請が可能な手続きの拡大。 ・FAQの見直しやインターフェース変更に伴うAIチャットボットの利便性の向上。						企画部 ICT推進課
③-1	情報セキュリティ対策事業	・全職員の情報セキュリティ研修の受講。						企画部 ICT推進課



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	0 事業	現状維持	事業	現状維持	事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	33 行政組織の活性化・組織力の強化

★ 目指す姿

付加価値の高い行政サービスが提供できるよう、職員一人ひとりが知識・技能・意欲の向上に努めている。



■ 施策の主な取り組み

① 適正な人事評価

評価基準を充実させ評価者に依存しない評価と昇任等へ反映できる制度を確立し、職員の育成と士気高揚を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	人事評価適正化事業	評価指標の細分化や適正化を進め、公正な人事評価を実現するとともに、これを昇任等に確実に反映します。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
人事評価アンケート調査満足度	%	人事評価アンケートで「良い」「とても良い」と回答した人数/全回答者数(市職員対象)	—	70	80	90

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
60	65					企画部 人事課

② 職員研修の推進

タイムマネジメントやリスクマネジメントの他、法律的素養及び接客力の向上に重点をおくとともに、時勢に応じて求められる能力の向上に資する研修を実施します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	研修推進事業	個々の職員への重要と思う内容や分野の調査を踏まえた上で、より効果的な研修を企画・実施するとともに、その他必要となる研修の回数・内容の拡充を図ります。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
研修実施回数	回	人事課主催の研修実施回数	10	11	12	12

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
12	10					企画部 人事課

③ 効果的な人員配置

各法令等の制定・改正・廃止等や社会動向を踏まえた上で必要な人員を見定め、正規職員のみならず、各種人的資源を活用し、より効果的・効率的な人員配置を目指します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	超過勤務時間数削減推進事業	超過勤務の実態把握に努め、適宜、適切となるよう人員の配置を見直します。	—
③-2	ヒアリング調査事業	本人またはその上司・同僚等から職員の不調につながる事象の通報があった場合に、必要と考えられる場合に本人を含む関係者へヒアリング調査を行い、本人へのフォローアップと不調因子の改善、その発生の防止を図ります。	—

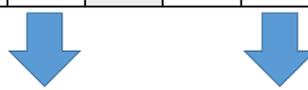
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
超過勤務時間数	時間	選挙や災害対応を除く超過勤務の総時間数	38,000	37,240	36,100	34,200
メンタルヘルス不調者数	人	メンタルヘルス不調による病気休暇取得者数	7	5	3	0

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
52,019	41,500					企画部 人事課
5	5					企画部 人事課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
今年度の事業実施計画								
①-1	人事評価適正化事業	・評価者によって差異が出ないように実施する必要があること、人事評価システムによる入力方法の理解度等、今年度も引き続き、人事評価アンケートを実施し状況確認を行う。						企画部 人事課
②-1	研修推進事業	・新型コロナウイルス感染症の影響により、研修実施ができなくなることも考えられるが、職員の能力向上を進めていくために、引き続き必要な研修内容を吟味し、例年並の研修回数の実施を行えるようにする。						企画部 人事課
③-1	超過勤務時間数削減推進事業	・超過勤務時間については、管理職級に対する労務管理研修の実施を前年度行うことでの意識付けを行ったところから、課としての優先順位や協力体制、業務分担の見直しを促しながら、時間外勤務時間数の低減に努めていく。						企画部 人事課
③-2	ヒアリング調査事業	・職員に対する健康相談室の実施について、周知啓発を進めるとともに、直接相談がある場合や、高ストレス者に対する面談等を行い、職員にとって働きやすい環境であることを確認しながら、病気休暇取得数を減らすことができるよう努めていく。						企画部 人事課



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	
A	0 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	事業	現状維持	事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

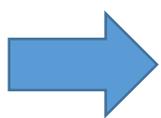
個別事業における方向性の検討について

【理想】

行政評価により、事業の効果を検証し、費用対効果が低いもの、市民ニーズと合致していないもの等は、見直し・改善を図っていく。
(PDCAサイクルによる、効果的なスクラップアンドビルドの実施)

【実状】

所管評価は「現状維持」や「拡充」といった判断に偏っており、「見直し・改善」について触れられているものはごくわずか。
また、事業の成果・コストの「縮小」判断は、R3行政評価で0件。



検討の必要性が認められる事業については、個別に抽出し、二次的評価を経て、今後の方向性の検討・意思決定を図る。

検討対象事業の選定基準

3視点評価(*)やヒアリングの結果、 点検が必要と判断した事業

*参考

3視点評価・・・行政評価における所管による自己評価。
3視点(「必要性」「有効性」「効率性」)の各項目ごとに
「あてはまる」「ややあてはまる」「ややあてはまらない」
「あてはまらない」を選択することで、点数化。

事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できていない。
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているだけでなく、緊急性が高い事業ではない。
事業の有効性	達成度(半年)	評価指標の半年度目標は達成できる見込みである。
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の削減が可能である。
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。

新規実施から3年が経過した事業

新規実施(予算資料「新規・主要施策事業」において
「新規事業」として挙げたもの)から3年が経過した
事業であって、継続検討が必要と考えられるもの。

新規・主要施策事業			
事業内容	事業費		
政策1 未来を創造する子どもたちのために			
民生費	新	公立保育所遊具整備事業	4,600
	新	保育所長寿命化改良・大規模改造・改築事業	12,000
		子育て育児相談・コーディネート事業	2,685
衛生費	新	妊娠出産包括支援事業(産後ケア事業)	2,700
教育費	新	公立小学校及び幼稚園遊具整備事業	7,900
	新	公立学童保育所環境整備事業	17,250
	新	中学校給食費無償化事業(公立中学校3年3学期分)	5,025
		民間学童保育所整備事業	43,258
		就学支援事務	73,870

「個別事業における方向性」の決定までのフロー

1月	事中評価・予算ヒアリングを踏まえ、企画政策課にて次年度に検討対象とする事業（以下が対象事業）を選定。
2月	所管へ通知。
4月	所管にて対象事業の基本情報シート、説明資料を作成。
5月 ~7月	経営会議において、所管より対象事業の事業効果や方針を説明。委員総括意見として、対象事業の方向性を判断。 *場合によっては、経営会議を複数回実施。
9月	都市経営市民会議にて、企画政策課より対象事業の概要及び経営会議における方向性の判断結果について報告し、意見聴取。
9月	都市経営市民会議での意見を所管へフィードバック *意見の内容に応じて、経営会議にて再審議も想定
10月	経営会議にて、対象事業の具体的な改善点や変更点について報告。
10月 ~2月	予算要求・査定・予算内示

	事業名	成果の方向性	コストの方向性
1	子育て育児相談・コーディネート事業	現状維持	現状維持
2	子ども・若者相談支援事業	拡大	拡大
3	がん検診事業(集団検診)	拡大	現状維持
4	敬老会事業	現状維持	縮小
5	まちづくり提案型補助事業	拡大	現状維持
6	各種団体補助事業	現状維持	縮小
7	地域ブランドKASHIBA+推進事業	現状維持	縮小
8	商工振興関係補助事業	現状維持	現状維持
9	住宅耐震化補助事業	現状維持	現状維持
10	ブロック塀等撤去工事補助事業	現状維持	現状維持

	拡大	縮小	現状維持
成果の方向性	3	0	7
コストの方向性	1	3	6

◎検討対象事業

子育て育児相談・コーディネーター事業	担当 所管	児童福祉課
--------------------	----------	-------

【基本情報】

政策体系上の位置付け	施策	子育て支援の充実		
	施策のめざす姿	地域の中で、周りの人々に支えられ、喜びや楽しさを感じながら安心して子育てができています。		
	事務事業	地域子育て支援拠点事業		
	事務事業の主な取り組み	乳幼児及びその保護者がつどえる場を確保するとともに、育児コーディネーターが巡回し、子育て相談等を行います。また、4か月児への絵本配布（ブックスタート）、相互協力の仕組みづくり（ファミリーサポート）等を行います。		

事業の概要	実施の背景 (事業が必要とされる理由、実施のねらいなど)	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を目指し児童虐待の未然防止を図る。子ども・子育て支援法第59条第1号及び母子保健法に基づく子育て世代包括支援センターの機能を担う。		
	事業の最終目標 (どのような状態になっていることが必要か)	妊娠期から切れ目のない支援が行え児童虐待の未然防止ができ安心して子育てができる環境を構築する。		
	事業の開始時期	平成31年度	事業の終了時期(目安)	なし
	対象・対象数	就学前までの乳幼児とその保護者		
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> つどいの広場の巡回相談、利用状況の確認と環境整備・連携会議 子育て世代包括支援センター母子保健との連携(ケース共有・検討等) ブックスタート、ベビーマッサージ、総合福祉センターで子育て相談等 		
	市民ニーズの把握	なし	ありの場合、その方法	
	事業分類	自治事務		
	運営方法	直営		

	総事業費	財源内訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
R3年度	1,729,000	1,440,000			289,000
R2年度	1,118,000	744,000			374,000
R1年度	2,025,000	1,349,000			676,000
	人件費(推計)	従事人数	従事時間		
R3年度	477,000	1	240	※経費は全て予算額ベース。	
R2年度	481,000	1	240	※人件費は、平均単価を用いて算出。	
R1年度	76,000	1	40	人件費=従事人数×従事時間×平均単価。	

◎検討対象となった理由

- 3視点評価(所管自己診断)の結果から、企画政策課にて点検が必要と判断した事業□
(特に評価点数が低かった視点:)
- 新規実施から3年が経過した事業

【担当所管における実施方針案(経営会議への資料提出時点)】

地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、重層的支援体制整備事業を実施する担当課との連携において、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行うことから、利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)、母子保健が密に連携した取り組みを継続する。

【香芝市経営会議委員による検証結果】

事業の方向性の判断	成果の方向性	現状維持	コストの方向性	現状維持
具体的な判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 国や県からの補助割合が高いことから、国家的な課題であることが伺え、本市においても本事業は継続すべきだと考える。 コストの方向性としても、現在の予算(市負担1/6)で実施できるならば、現状維持が妥当と考える。 			
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズを把握するため、利用者アンケートを取って、満足度や今後コーディネーターに求めるサービスなど、ご意見を収集することも必要ではないか。 若い世代が利用しやすい相談の方法(メール、LINEなど)を検討する等、子育てで悩まれているできるだけ多くの市民に当該事業を認識してもらい、活用してもらおう術を考えていただきたい。 研修等により、コーディネーターの技術の向上を図っていただきたい。また、相談支援の役割や成果を明確にすることが必要であると考えている。 			

【都市経営市民会議委員の意見】

◆相談件数

	巡回相談			所内	
	回数	延べ件数	体重測定 件数	保健センターより 連携件数	所内相談
令和元年度	27	113	134	67	8
令和2年度	82	114		15	17
令和3年度	124	194		13	36

※巡回相談・・・つどいの広場3カ所をそれぞれ週1回程度訪問し、子育て期の保護者の育児相談（食事や発達・発育・歯生え方等）に対応している。

◎検討対象事業

子ども・若者相談支援事業	担当 所管	児童福祉課
--------------	----------	-------

【基本情報】

政策体系上の位置付け	施策	健康づくりの推進		
	施策のめざす姿	健康に関する正しい知識を得て、自らの健康を意識し積極的に健康づくりに取り組んでいる。		
	事務事業	子ども・若者相談支援事業		
事務事業の主な取り組み	15歳から概ね39歳までを対象に、自立支援に関する相談窓口を設け、支援します。			

事業の概要	実施の背景 (事業が必要とされる理由、実施のねらいなど)	子ども・若者育成支援推進法に基づき、不登校・ニート・ひきこもり等、子ども・若者が抱える問題解決に向けて、相談窓口を設置し地域での支援連携を図る。			
	事業の最終目標 (どのような状態になっていることが必要か)	相談者に対して、社会生活を営む上での必要な情報提供及び包括的且つ継続的な助言、相談支援を行い、子ども・若者の社会参加や就労の促進を図る。			
	事業の開始時期	平成28年度	事業の終了時期(目安)	なし	
	対象・対象数	ニート・ひきこもり等を含む子ども・若者(15歳から概ね39歳まで)及びその家族			
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の設置、相談員による個別相談の実施 ケース会議、支援の方法的性の検討 			
	市民ニーズの把握	なし	ありの場合、その方法		
	事業分類	自治事務			
	運営方法	委託			

	総事業費	財源内訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
R3年度	292,000	146,000			146,000
R2年度	292,000	146,000			146,000
R1年度	292,000	146,000			146,000
	人件費(推計)	従事人数	従事時間		
R3年度	149,000	1.5	50		※経費は全て予算額ベース。 ※人件費は、平均単価を用いて算出。 人件費=従事人数×従事時間×平均単価。
R2年度	120,000	1.5	40		
R1年度	114,000	1.5	40		

◎検討対象となった理由

- 3視点評価(所管自己診断)の結果から、企画政策課にて点検が必要と判断した事業□
(特に評価点数が低かった視点: 緊急性)
- 新規実施から3年が経過した事業

【担当所管における実施方針案(経営会議への資料提出時点)】

相談件数は年間20件余りで件数としては少ないが、乳幼児期～就学期～青年期～成人期～老年期を経過する中での生きづらさを抱える市民やその地域環境の課題から発生する問題であり、それらに精通した調整機関と民間等を含めた各支援団体等の地域支援へとつなげる必要がある。
地域福祉に精通していることは、地域での途切れない支援を展開する上で、対象者やその家族に安心・安全を与えることになり、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行うことが可能になると考える。
現状の実施方法を維持し、継続していく。

【香芝市経営会議委員による検証結果】

事業の方向性の判断	成果の方向性	拡大	コストの方向性	拡大
具体的な判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 社会的ニーズも高く、自立支援に向けての機能をより持たせるには、さらに予算を増やすことも検討すべきである。 将来的には、若者支援の実績やノウハウを有する民間団体などによる運営についても検討が必要である。また、今後SNSによる相談にも視野を広げることも有効と考える。 			
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 引きこもりやニートは最終的に自殺につながることも考えられるため、きわめて重要な事業であり、別の事業に統合するよりも、広報するなどしてより目に触れることが大事であり、単独で事業とすべきだと思う。 関係部課との連携を密にすることが大切である。 地域資源の関係図を作成してはどうか。 他の相談窓口との区別が見えにくい。 事業の肝は相談員の資質であると考えられるため、若者支援に対する相談員のスキルの向上に努めることが必要である。 			

【都市経営市民会議委員の意見】



◆相談窓口件数

	H29	H30	R1	R2	R3
継続(前年度より)		2	1	4	15 ^{※1}
新規	21	17	20	17	10
総数	21	19	21	21	25

終結	15	11	11	9	11
中断	4	7	6	0	2
繰り越し(次年度継続)	2	1	4	12	12

相談のべ回数	112回	53回	141回	88回	104回
--------	------	-----	------	-----	------

※1 内3件は過去に中断していたが再開したもの。

※H29・H30は青少年センター、R1-R3は児童福祉課(社会福祉協議会に委託)で実施。

◆年代別相談件数(令和3年度)

年代	件数(人)	割合(%)
10代	5	20%
20代	10	40%
30代	7	28%
40代	3	12%
合計	25	100%

◎検討対象事業

がん検診事業(集団検診)	担当 所管	保健センター
--------------	----------	--------

【基本情報】

政策体系上の位置付け	施策	健康づくりの推進
	施策のめざす姿	健康に関する正しい知識を得て、自らの健康を意識し積極的に健康づくりに取り組んでいる。
	事務事業	がん検診事業
事務事業の主な取り組み	定期的ながん検診を受けられるよう集団がん検診の実施に加え、検診費用の補助を行います。また、検診の重要性について啓発を行い、がんの早期発見に努めます。	

事業の概要	実施の背景 (事業が必要とされる理由、実施のねらいなど)	近年の本市の死因では、がんが全体の約3割を占めており、最も高い割合となっている。高齢化が進む中、がんの早期発見、早期治療により身体的負担、経済的負担を最小限に留めることにより、生活の質を維持するための、がん予防事業は特に重要である。従って、検診によって早期発見ができ、治療で死亡率が低下するとの科学的根拠のあるがん種別について検診を実施する必要がある。		
	事業の最終目標 (どのような状態になっていることが必要か)	市民のがんにおける死亡率の低下と健康寿命の延伸		
	事業の開始時期	ー(参考:昭和58年老人保健法施行)	事業の終了時期(目安)	なし
	対象・対象数	各種がん検診対象者		
	実施内容	・予約管理、委託業者との調整、検診案内・結果通知の発送、がん検診の実施等		
	市民ニーズの把握	なし	ありの場合、その方法	
	事業分類	自治事務		
	運営方法	直営(一部委託)		

	総事業費	財源内訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
R3年度	10,123,000	89,000			10,034,000
R2年度	10,146,000	90,000			10,056,000
R1年度	12,950,000	72,000			12,878,000
	人件費(推計)	従事人数	従事時間		
R3年度	1,120,000	18	31.3	※経費は全て予算額ベース。	
R2年度	453,000	17	13.3	※人件費は、平均単価を用いて算出。	
R1年度	1,393,000	17	43.1	人件費=従事人数×従事時間×平均単価。	

◎検討対象となった理由

- 3視点評価(所管自己診断)の結果から、企画政策課にて点検が必要と判断した事業□
(特に評価点数が低かった視点: 事業費コスト効率・人件費コスト効率・事務効率性)
- 新規実施から3年が経過した事業

【担当所管における実施方針案(経営会議への資料提出時点)】

集団がん検診は、受診者の自己負担額が少なく、利便性も高いため、受診率の向上させるメリットがあるが、事業費・人件費等のコストの削減が課題である。方向性としては、実施期間の前半を個別検診のみで行い、後半は集団検診を併用して実施する等、事業形態を改めて検討する。また、個別検診の受入枠拡大については引き続き医師会へ協力を要請するとともに、集団検診を継続的に受診されているかたへの周知徹底を図る。

【香芝市経営会議委員による検証結果】

事業の方向性の判断	成果の方向性	拡大	コストの方向性	現状維持
具体的な判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・成果の方向性については、QOL(生活の質)の向上、医療費の削減など事業の効果がとても大きい事業であるため拡大が妥当と考える。 ・事務の効率化及び職員負担の解消のため、事前受付業務なども外部委託が可能かどうか再検討する必要がある。 			
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・集団検診の他市の状況では、本市と同等若しくはそれ以上の規模及び令和3年度枠オーバーで受診できなかった人が相当数あることを鑑み、①受診枠の拡大 ②広報活動の工夫 ③インセンティブ制度の導入(例えば「健康POINT制度」(POINTがたまれば何らかの特典))等により、1人でも多くの市民に受診していただける環境を整備すべきではないかと考える。 ・早期発見を促すという本来の検診の目的を達成するには、集団検診の割合を下げるというのは考えにくい。 ・受診率が低いこと自体が問題であるならば、成果連動型で委託する提案もあるかと考える。 ・集団検診と個別検診の割合を見極めていく必要がある。その中で、1年の前半を個別検診、後半を集団検診というように分ける方式も一度トライしてもいいのではないかと考える。 ・保健師が保健サービスに加え、一般的な事務作業にも多くの時間を取られている業務の実態を数値化し、事務効率を見直す必要がある。 ・受付等も含めたパッケージ委託できるのが最も良いと考える。 			

【都市経営市民会議委員の意見】



◆対象・対象者数(令和4年3月末住基人口より)

検診種別	対象	対象者数
胃がん	35歳以上の住民	50,784人
肺がん	20歳以上の住民	62,487人
大腸がん	40歳以上の住民	46,358人
乳がん	40歳以上の女性住民	24,722人
子宮がん	20歳以上の女性住民	33,096人

◆受診者数及びがん発見数(集団・個別比較)

		R2		R1		H30	
		集団	個別	集団	個別	集団	個別
胃バリウム	①対象者	46,071		45,327		44,962	
	②受診者	165	186	579	131	598	115
	③がん	0	0	0	0	0	0
	④発見率(③/②×100)	—	—	—	—	—	—
胃内視鏡	①対象者	46,071		45,327		44,962	
	②受診者	—	175	—	120	—	110
	③がん	—	1	—	1	—	1
	④発見率(③/②×100)	—	0.57%	—	0.83%	—	0.91%
肺がん	①対象者	46,071		45,327		44,962	
	②受診者	222	592	1,263	—	1,145	—
	③がん	0	4	1	—	1	0
	④発見率(③/②×100)	—	0.68%	0.08%	—	0.09%	—
乳がん	①対象者	24,552		24,115		23,908	
	②受診者	190	558	705	402	552	376
	③がん	3	6	4	0	3	1
	④発見率(③/②×100)	1.58%	1.08%	0.57%	—	0.54%	0.27%
子宮がん	①対象者	33,069		32,832		32,785	
	②受診者	144	375	589	296	471	261
	③がん	0	0	0	0	0	0
	④発見率(③/②×100)	—	—	—	—	—	—
大腸がん	①対象者	46,071		45,327		44,962	
	②受診者	138	1,703	253	1,606	263	1,415
	③がん	0	8	2	10	2	7
	④発見率(③/②×100)	—	0.47%	0.79%	0.62%	0.76%	0.49%
全がん発見数		3	19	7	11	6	9
年間がん発見数		22		18		15	

※奈良県市町村がん検診結果報告書(確定値)より

対象者:胃がん・肺がん・大腸がん→40歳以上男女/乳がん40歳以上女・子宮がん20歳以上女

※胃バリウム検査35~39歳でがん発見は0人/肺がん検診20~39歳でがん発見は0人

※令和2年度は感染症予防対策のため集団検診は規模を縮小して実施

◆令和4年度検診委託料及び自己負担額(円)

		集団検診		個別検診	
		委託料	自己負担額	委託料	自己負担額
胃がん(バリウム)		3,500円	1,000円	10,000円	3,000円
肺がん		1,400円	300円	5,000円	1,500円
乳がん	40歳代	4,200円	2,500円	4,500円	1,000~5,000円
	50歳以上	3,000円	2,000円	3,500円	
子宮がん		3,600円	700円	6,992円	2,000円
大腸がん		1,400円	700円	3,800円	700円

◆令和4年度個別検診実施医療機関数

胃がん	6箇所
肺がん	12箇所
乳がん	8箇所
子宮がん	70箇所
大腸がん	32箇所

◆委託料試算(令和元年度受診数をもとに委託料の増減を試算)

①全受診者が個別検診を受診した場合

胃バリウム	$6,500円 \times 579人 = 3,763,500円$
肺がん	$3,600円 \times 1,263人 = 4,546,800円$
乳がん	$400円 \times 705人 = 282,000円$
子宮がん	$3,392円 \times 589人 = 1,997,888円$
大腸がん	$2,400円 \times 253人 = 607,200円$
計	11,197,388円増加

②集団検診の規模を半減した場合

胃バリウム	$6,500円 \times 289.5人 = 1,881,750円$
肺がん	$3,600円 \times 631.5人 = 2,273,400円$
乳がん	$400円 \times 352.5人 = 141,000円$
子宮がん	$3,392円 \times 294.5人 = 998,944円$
大腸がん	$2,400円 \times 126.5人 = 303,600円$
計	5,598,694円増加

◎検討対象事業

敬老会事業	担当 所管	介護福祉課
-------	----------	-------

【基本情報】

政策体系上の位置付け	施策	高齢者福祉の充実		
	施策のめざす姿	地域全体での支え合いの意識が浸透し、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して生活できている。		
	事務事業	生きがい対策事業		
	事務事業の主な取り組み	敬老会の開催等、高齢者の社会参加を促進し、生きがいのある暮らしの支援を行います。		

事業の概要	実施の背景 (事業が必要とされる理由、実施のねらいなど)	高齢者の社会参加と生きがいづくりへの支援を目的とし、敬老会行事を開催する。			
	事業の最終目標 (どのような状態になっていることが必要か)	高齢者の活動の発表などの機会を設けることで、今後の社会参加や生きがいづくりに繋がることを目標とする。			
	事業の開始時期	—	事業の終了時期(目安)	—	
	対象・対象数	概ね60歳以上の市民・22,684人(R4.3末時点)			
	実施内容	敬老会における式典、各種演芸等発表会、講演等の企画・運営			
	市民ニーズの把握	あり	ありの場合、その方法	老人クラブ連合会会長に口頭で確認	
	事業分類	自治事務			
	運営方法	委託			

	総事業費	財源内訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
R3年度	1,298,000				1,298,000
R2年度	1,165,000				1,165,000
R1年度	1,165,000				1,165,000
	人件費(推計)	従事人数	従事時間		
R3年度	16,000	4	2	※経費は全て予算額ベース。 ※人件費は、平均単価を用いて算出。 人件費=従事人数×従事時間×平均単価。	
R2年度	12,000	3	2		
R1年度	289,000	19	8		

◎検討対象となった理由

- 3視点評価(所管自己診断)の結果から、企画政策課にて点検が必要と判断した事業□
(特に評価点数が低かった視点: 緊急性)
- 新規実施から3年が経過した事業

【担当所管における実施方針案(経営会議への資料提出時点)】

従来の観覧型から参加型へ実施内容を変更し、その効果を検証するとともに、他市の実施状況・参加率等を参考としながら、時代のニーズに則した内容を検討する。

【香芝市経営会議委員による検証結果】

事業の方向性の判断	成果の方向性	現状維持	コストの方向性	縮小
具体的な判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・成果の方向性としては、令和4年度は参加型の敬老会を実施することであるので、まずはその結果を見極めたい。 ・実施主体や手法、内容等は検討いただき、コストの縮小に努められたい。(例えば、地域分散方式での開催や高齢者も若い人たちと一緒に楽しめるよう、他のイベントと組み合わせる等) 			
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生きがい対策事業は重要であるが、参加率が高齢者人口の3%に満たない。楽しみにしているかたもおられ、これが外出のきっかけや交流のきっかけとなっていることもあると考えれば、即時廃止というのは難しいが、何か発想の転換が必要ではないか。 ・1人でも多くの高齢者が参加しやすい機会の提供が必要である。対象者が高齢者であることから移動の面を考慮し、地域ごと(例えば4中学校区域)に発表会のような事業を実施し、そこで地域代表が選出され、市域全体の決勝戦的な催しが開催される等、一つの事業で2度楽しめるような工夫はできないだろうか。 ・見せる事業(漫才・落語など)から参加する事業(成果の発表会)になれば、著名人(芸人等)のギャラ相当分の費用が削減できる。 			

【都市経営市民会議委員の意見】

【敬老会実績】

開催年度	対象人数	参加人数	参加率	委託金額	1人当たり費用
R1	21,963人	432人	1.96%	1,134,421円	2,626円
H30	21,698人	560人	2.58%	1,164,974円	2,080円
H29	21,521人	524人	2.43%	1,165,549円	2,224円

※参加人数には、対象者(60歳以上の方)の同行者も含まれます。

※開催場所は、R1 総合福祉センター、H30 モナミホール、H29 モナミホール

【開催内容】

◆R3年度

コロナ感染拡大防止のため中止

◆R2年度

コロナ感染拡大防止のため中止

◆R1年度(総合福祉センター全館)

式典	9:30開始 1.開会の辞 2.市長挨拶 3.米寿記念品贈呈 4.いきいき百歳体操奨励賞の授与 5.来賓祝辞 6.閉会の辞 10:20閉会
敬老記念イベント	10:30開始 1.敬老記念公演(大衆演劇)10:30 2.料理教室 1回目 10:30 2回目 13:00 3.市内こども園園児の交流お遊戯 12:30 4.講師による講演 13:00 5.カラオケ発表会 14:00
総合福祉センター敷地内での体験型イベント	○屋内型軽スポーツ体験コーナー フリーフロー・健康麻雀・ボッチャ(3階) ○健康増進 いきいき百歳体操・介護相談(2階) ○生活と学びのコーナー 特殊詐欺啓発コーナー・運転免許返納相談(1階) 市内介護施設等紹介・介護用品展示コーナー

	<p>自動車事故予防車両体験コーナー（第一駐車場）</p> <p>○屋外型軽スポーツ体験コーナー</p> <p>ゲートボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ</p> <p>（ゲートボール場周辺）</p>
--	---

◆H30年度（モナミホール）

式典	13:00開始
敬老記念イベント	<p>○芸人による漫才</p> <p>○芸人による歌唱ショー</p> <p>○老人クラブカラオケ発表会</p>

◆H29年度（モナミホール）

式典	<p>13:00開始</p> <p>1. 開会の辞</p> <p>2. 市長挨拶</p> <p>3. 米寿記念品贈呈</p> <p>4. 来賓祝辞</p> <p>5. 閉会の辞</p> <p>13:50閉会</p>
老人クラブ連合会カラオケ大会と余興	<p>14:00開始</p> <p>○芸人によるオープニング（河内音頭）</p> <p>○老人クラブ連合会カラオケ大会 14組</p> <p>○芸人3組による余興</p> <p>16:00閉会</p>

◎検討対象事業

まちづくり提案型補助事業	担当 所管	市民協働課
--------------	----------	-------

【基本情報】

政策体系上の位置付け	施策	地域コミュニティの醸成・活性化
	施策のめざす姿	市民一人ひとりが「まちの担い手は自分自身」という自治意識を持ち、市民みんなが地域に誇りと愛着を持っている。
	事務事業	市民公益活動団体支援事業
	事務事業の主な取り組み	市民公益活動団体の活動に対して、補助金の交付等の支援を行います。また、活動報告会や市民主体のイベントを実施することで、団体同士のつながりや市民や市内事業者等、あらゆる主体との相互交流の機会を設け、市民活動のさらなる活性化を図ります。

事業の概要	実施の背景 (事業が必要とされる理由、実施のねらいなど)	従前は特定の団体に対して継続して市から補助金が出されていたので、団体の自立・補助の公正化を図るため、公募型補助金として創設された。		
	事業の最終目標 (どのような状態になっていることが必要か)	補助を受ける団体が一定の年数で自立していくとともに、新たな市民団体ができるなど市民活動の活性化が目的。		
	事業の開始時期	H28.4.1	事業の終了時期(目安)	なし
	対象・対象数	市内で活動する市民団体・市民		
	実施内容	地域課題又は行政課題の解決を目指す市民活動を支援し、市民活動団体の自立及び市民活動の活性化を促進するため、市民活動団体が提案し実施する事業に対し、審査を経て、予算の範囲内において補助金を交付する。		
	市民ニーズの把握	なし	ありの場合、その方法	
	事業分類	自治事務		
	運営方法	直営		
	事業の概要			

	総事業費	財源内訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
R3年度	3,976,000				3,976,000
R2年度	3,978,000				3,978,000
R1年度	4,148,000				4,148,000
	人件費(推計)	従事人数	従事時間		
R3年度	614,000	3	103	※経費は全て予算額ベース。	
R2年度	427,000	3	71	※人件費は、平均単価を用いて算出。	
R1年度	639,000	3	112	人件費=従事人数×従事時間×平均単価。	

◎検討対象となった理由

- 3視点評価(所管自己診断)の結果から、企画政策課にて点検が必要と判断した事業□
(特に評価点数が低かった視点: 主体性・緊急性)
- 新規実施から3年が経過した事業

【担当所管における実施方針案(経営会議への資料提出時点)】

令和4年度から内容を見直し、より利用しやすい制度としているため、今後3年間は現在の方針のまま事業を実施する。

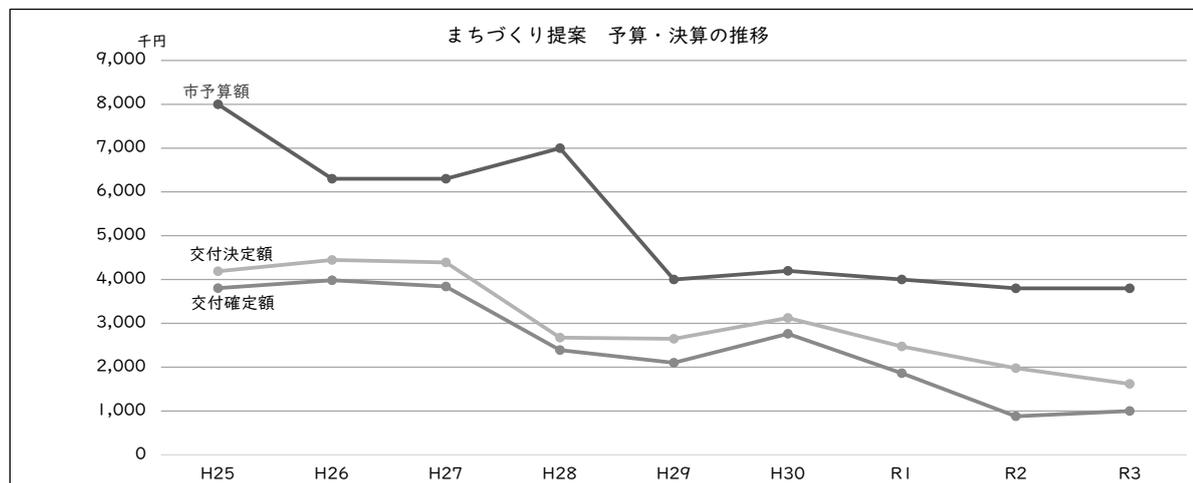
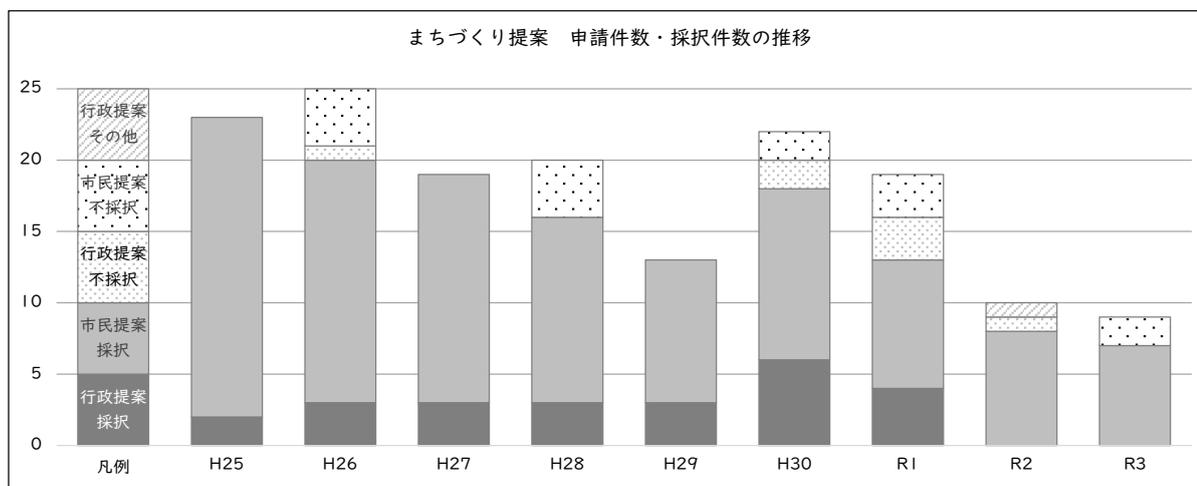
【香芝市経営会議委員による検証結果】

事業の方向性の判断	成果の方向性	拡大	コストの方向性	現状維持
具体的な判断理由	令和4年度に制度改正を行っており、今後3年間程度はその成果について検証を行う期間とすべきであることから、現状維持と判断する。 ただし、制度の活用率(予算の執行率)を向上させられるよう、今後についてもより工夫いただきたい。また、団体が自立していくためのフォローアップの仕組みづくりに努められたい。			
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に制度改正を行い、改善が図られている点は評価できる。 ・行政提案型について、長期にわたって採択となる事業があった場合に、まちづくり提案型補助金制度からでなく、市の事業として直接経費化(委託料、補助金等)する等、転換が必要ではないか。 ・他の自治体では、団体と自治体の業務の役割や責任の所在もはっきり契約のなかで定めて事業を行っているケースもあり、検討してもよいのではないか。 ・団体育成という事業趣旨を考えれば、自主財源の確保やその他の補助金にステップアップしてもらうことが必要ではないか。自治体の補助金制度だけでなく、他の公的機関が実施する補助メニューも市で十分に周知し、団体がさらに自主財源を確保、獲得できれば望ましい。 ・市における他の補助金制度の連携も必要になるため、市全体の補助金制度を今一度整理していかなければならない。 ・市民協働をより一層推進するために、「申請のしやすさ」という観点から、事務手続きを簡素化した補助メニューを設定するなどの工夫もあってよいのではないか。 ・地域課題への対応として、官民連携は重要な視点であるので、本事業の機能性を高め、さらなる官民連携の推進につなげていただきたい。 			

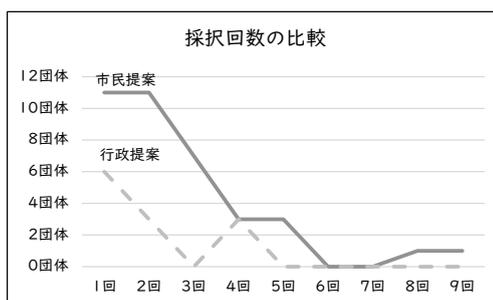
【都市経営市民会議委員の意見】

まちづくり提案活動支援事業 申請件数・採択件数・予算・決算の推移

	行政提案			市民提案			全体			予算・決算(千円)			備考
	採択	不採択	その他	採択	不採択	その他	採択	不採択	その他	市予算額	交付決定額(執行率)	交付確定額(執行率)	
H25	2	0		21	0		23	0	0	8,000	4,188 (52.3%)	3,803 (47.5%)	データが無いため追加募集での応募件数不明。 (広報紙を確認すると、追加募集は実施している) ※1件は採択後に辞退。
H26	3	1		17	4		20	5	0	6,300	4,448 (70.6%)	3,985 (63.3%)	初回：申請25、採択20、不採択5 追加：申請0
H27	3	0		16	0		19	0	0	6,300	4,392 (69.7%)	3,841 (61.0%)	初回：申請18、採択18、不採択0 追加：申請1、採択1、不採択0
H28	3	0		13	4		16	4	0	7,000	2,674 (38.2%)	2,392 (34.2%)	初回：申請16、採択14、不採択2 追加：申請4、採択2、不採択2 ※H28当初予算は4,000千円。H28年3月議会で「新規市民活動団体促進補助金(地方創生加速化交付金事業)」として3,000千円の補正予算を計上し、全額H28に繰越している。
H29	3	0		10	0		13	0	0	4,000	2,648 (66.2%)	2,101 (52.5%)	初回：申請12、採択12、不採択0 追加：申請1、採択1、不採択0
H30	6	2		12	2		18	4	0	4,200	3,127 (74.5%)	2,764 (65.8%)	初回：申請19、採択17、不採択2 追加：申請3、採択1、不採択2
R1	4	3		9	3		13	6	0	4,000	2,473 (61.8%)	1,865 (46.6%)	初回：申請15、採択10、不採択5 追加：申請4、採択3、不採択1
R2	0	1	1	8	0	0	8	1	1	3,800	1,980 (52.1%)	880 (23.2%)	初回：申請8、採択7、不採択0、辞退1(審査前に辞退) 追加：申請2、採択1、不採択1
R3	0	0		7	2		7	2	0	3,800	1,618 (42.6%)	1,000 (26.3%)	初回：申請7、採択5、不採択2 追加：申請2、採択2、不採択0



採択回数	市民提案	行政提案
1回	11団体	6団体
2回	11団体	3団体
3回	7団体	0団体
4回	3団体	3団体
5回	3団体	0団体
6回	0団体	0団体
7回	0団体	0団体
8回	1団体	0団体
9回	1団体	0団体



◎検討対象事業

各種団体補助事業	担当 所管	生涯学習課
----------	----------	-------

【基本情報】

政策体系上の位置付け	施策	生涯学習とスポーツ活動の充実		
	施策のめざす姿	いつでも、どこでも、誰でも、楽しく生涯学習やスポーツに取り組むことができる環境が整っている。		
	事務事業	生涯学習機会提供事業		
	事務事業の主な取り組み	美術展覧会、生涯学習講演会等の各種講座を開催します。また、生涯学習関係団体の育成・交流の環境づくりを行います。		

事業の概要	実施の背景 (事業が必要とされる理由、実施のねらいなど)	社会教育法第3条に定められた地方公共団体の任務に基づき、社会教育(学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動(体育及びレクリエーションの活動を含む。))の奨励のための活動等を行う団体等に対し支援を行う。		
	事業の最終目標 (どのような状態になっていることが必要か)	R3に策定した生涯学習推進基本計画の基本理念である、「学び合いがたつむぐ、誰もが輝くまち香芝」を実現するために、すべての方が学ぶことのできる環境作りを行っていく。		
	事業の開始時期	—	事業の終了時期(目安)	なし
	対象・対象数	8団体		
	実施内容	社会教育法に定められた公益性の高い活動を行う社会教育団体等の活動に対し、補助金等により援助を行うことで、活発な活動を行っていただき、生涯学習の振興に寄与していただく。		
	市民ニーズの把握	なし	ありの場合、その方法	
	事業分類	自治事務		
	運営方法	直営		
	事業の概要			

	総事業費	財源内訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
R3年度	2,848,000				2,848,000
R2年度	2,848,000				2,848,000
R1年度	2,815,000				2,815,000
	人件費(推計)	従事人数	従事時間		
R3年度	795,000	2	200	※経費は全て予算額ベース。 ※人件費は、平均単価を用いて算出。 人件費=従事人数×従事時間×平均単価。	
R2年度	802,000	2	200		
R1年度	760,000	2	200		

◎検討対象となった理由

- 3視点评価(所管自己診断)の結果から、企画政策課にて点検が必要と判断した事業□
(特に評価点数が低かった視点: 緊急性・質的向上)
- 新規実施から3年が経過した事業

【担当所管における実施方針案(経営会議への資料提出時点)】

「誰もが」学ぶことができ、輝くことのできる香芝市を目指すためには、特定の団体に対する補助・支援ではなく、事業に対する補助・支援に方向転換していく。ただし、スポーツ少年団及びPTA協議会に関しては、県内他市においても補助を行っていることが多く公益性も高いことから、引続き補助金を支給し、より良い活動環境作りを支援していく。

【香芝市経営会議委員による検証結果】

事業の方向性の判断	成果の方向性	現状維持	コストの方向性	縮小
具体的な判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 目的と趣旨に照らし、補助対象を整理・明確にし、補助金の積算根拠や対象経費を示す必要がある。 時代の変化に伴い、活動のあり方も変化しているため、現在の団体に対する補助ではなく、活動内容に対する補助への転換を検討されたい。 コスト縮小の方向性としては、補助割合の縮小、団体構成員の自主財源の確保、事務局の見直し等が考えられるが、その影響を慎重に検討しながら進めていただきたい。 			
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 各種団体予算の費用対効果を明らかにし、配分については工夫が必要である。 事業に対する補助金、人数単価による補助金にすることで、団員の意識の向上及び団員の募集活動にもつながるのではないかと。 団体ごとの補助内容のばらつきは問題で、何らかの基準を設けるべきである。 市民に広く生涯学習の機会を提供するため、誰もが参加しやすい団体の育成に努めていただきたい。 			

【都市経営市民会議委員の意見】

経営会議資料

補助金事業について									活動状況									
各種団体名	支出 費目	額							補助対象事業	備考	活動数						単位	R3 1人あたり 単価
		(R1実績)	(R1予算)	(R2実績)	(R2予算)	(R3実績)	(R3予算)	(R4予算)			H25	H29	H30	R1	R2	R3		
PTA協議会	補助金	500,000	500,000	450,000	450,000	500,000	500,000	500,000	幼稚園・学校・家庭・地域の連携及び家庭の教育力の向上を目的として実施される事業	香芝市社会教育関係団体活動事業補助金交付要綱	—	—	—	—	—	—	—	—
スポーツ少年団	補助金	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,016,029	1,270,000	1,270,000	スポーツの振興を図り、青少年の健全な育成を目的として実施される事業	香芝市社会教育関係団体活動事業補助金交付要綱	709 (998)	655 (924)	672 (967)	630 (899)	518 (782)	524 (725)	登録数 (指導者含 め総数)	2,423
高齢者学級	補助金	50,000	50,000	0	50,000	0	50,000	50,000	社会教育の振興を図り、成人教育の推進を目的として実施される事業。	香芝市社会教育関係団体活動事業補助金交付要綱	3	1 (64)	1 (58)	1 (60)	1 (59)	1 (49)	学級数 (人数)	1,020
家庭教育学級	補助金	498,000	500,000	78,000	550,000	132,000	500,000	500,000	1学級あたり、50,000円	香芝市社会教育関係団体活動事業補助金交付要綱							学級数 (人数)	3,061
	使用料及び 賃借料	71,192	70,000	0	77,000	0	77,000	77,000	各学級の横のつながりを深めるための管外学習に係るバスの借上げを市が行い、市が契約を行っている。	補助金と 二重	12 (260)	10 (236)	10 (231)	10 (208)	2 (40)	3 (49)	学級数 (人数)	1,571
ボーイスカウト1団	使用料及び 賃借料	69,832	82,500	0	82,500	0	82,500	82,500		補助金平成 25年に廃止	39	32	35	31	29	34	人	2,426
ボーイスカウト2団	使用料及び 賃借料	82,500	82,500	0	82,500	0	82,500	82,500	団員のつながりを深めるための管外学習に係るバスの借上げを市が行う。	〃	33	33	28	23	23	10	人	8,250
ガールスカウト	使用料及び 賃借料	80,300	82,500	68,550	82,500	58,850	82,500	82,500		〃	14 (30)	12 (29)	19 (40)	16 (34)	12 (27)	10 (28)	人 (成人含め 総数)	8,250
生涯学習ボランティア 連絡協議会	使用料及び 賃借料	88,192	95,000	0	121,000	0	121,000	121,000	会員のつながりを深めるための管外学習に係るバスの借上げを市が行う。	〃		4 (53)	4 (59)	4 (59)	4 (52)	4 (51)	団体数 (人)	2,372
市子ども連合会	使用料及び 賃借料	68,541	82,500	0	82,500	0	82,500	82,500	各単位子ども会のつながりを深めるための管外学習に係るバスの借上げを市が行う。	〃		3 (223)	3 (211)	3 (207)	2 (129)	1 (36)	団体数 (人)	2,291
		2,778,557	2,815,000	1,866,550	2,848,000	1,706,879	2,848,000	2,848,000										

◎検討対象事業

地域ブランドKASHIBA+推進事業	担当 所管	商工観光課
--------------------	----------	-------

【基本情報】

政策体系上の位置付け	施策	商工業の振興				
	施策のめざす姿	商工業の活性化によって、市内で「住む」だけでなく、「働き、消費する」という好循環が生み出されている。				
	事務事業	企業支援事業				
事業の概要	事務事業の主な取り組み	各種補助制度により、市内企業の経営を支援します。また、企業誘致や市内企業の移転・増設等の企業立地を推進します。地域ブランド「KASHIBA+」の認定品の拡充や市内外での認知度の向上のためのプロモーション活動を実施します。				
	実施の背景 (事業が必要とされる理由、実施のねらいなど)	近年、本市においても人口減少の傾向が見られることから、本市の保有する地域資源の付加価値を高め、ブランド化する「KASHIBA+」を市民に広くプロモーションを実施することで、地域への愛着やふるさと意識を向上させるとともに、地域経済の活性化を進める必要がある。				
	事業の最終目標 (どのような状態になっていることが必要か)	KASHIBA+の認定品の増加による知名度の向上により、地域への愛着やふるさと意識を向上させるとともに、地域経済の活性化に繋げ、事業者だけでなく、市民生活の向上を目指す。				
	事業の開始時期	H27.10	事業の終了時期(目安)	なし		
	対象・対象数	市内・市外の方				
	実施内容	①「KASHIBA+」の認定 ②イベント等におけるPR、販売				
	市民ニーズの把握	なし	ありの場合、その方法			
	事業分類	自治事務				
	運営方法	その他(商工会への補助)				
	実施に係る経費		総事業費	財源内訳		
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
R3年度		2,350,000				2,350,000
R2年度		2,350,000				2,350,000
R1年度		5,500,000	2,750,000			2,750,000
		人件費(推計)	従事人数	従事時間		
R3年度		79,000	2	20		※経費は全て予算額ベース。
R2年度	80,000	2	20		※人件費は、平均単価を用いて算出。	
R1年度	76,000	2	20		人件費=従事人数×従事時間×平均単価。	

◎検討対象となった理由

- 3視点評価(所管自己診断)の結果から、企画政策課にて点検が必要と判断した事業□
(特に評価点数が低かった視点: 需要度・主体性)
- 新規実施から3年が経過した事業

【担当所管における実施方針案(経営会議への資料提出時点)】

更なる市民の地域への愛着や地域産業の振興を進めていく必要があることから、継続して当該事業を実施する。
なお、KASHIBA+認定品のプロモーションについては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ新たな手法を模索する。

【香芝市経営会議委員による検証結果】

事業の方向性の判断	成果の方向性	現状維持	コストの方向性	縮小
具体的な判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 委託料(イベント開催経費)について、費用対効果の観点で削減されたい。 代替案として、地域ブランドは認知されることが重要であるため、テレビCMやラジオ、SNSを活用したPRを行う等、広告宣伝活動に経費を充てることを提案する。 商工会との連携を強め、「KASHIBA+」の存在意義やブランド戦略等を改めて再考いただき、今後のさらなる展開に努められたい。 			
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 市民の認知度が低いと思われるので、市内での認知度向上のための取り組みを実施いただきたい。 認知度の向上という点では、販売促進イベントを開催するよりも、広告宣伝を積極的に行い、露出を増やすことが効果的と考える。また、店舗に協力いただき、認定品の包装紙等には必ずKASHIBA+認定ロゴシールを貼付するなど、継続的な取り組みにも努められたい。 地域ブランドはロコミでの感想等が自然に伝播されていくものであると思うので、認定品を実際に使っていただくことや食していただくことが重要である。 域内消費を促進するためには、観光施策との一体的な考え方が必要である。 本市に興味をもった方が、地域の特産品を知るといった流れも考えうるので、地域ブランドPRと併せてシティプロモーションも一体的に行うべきと考える。 			

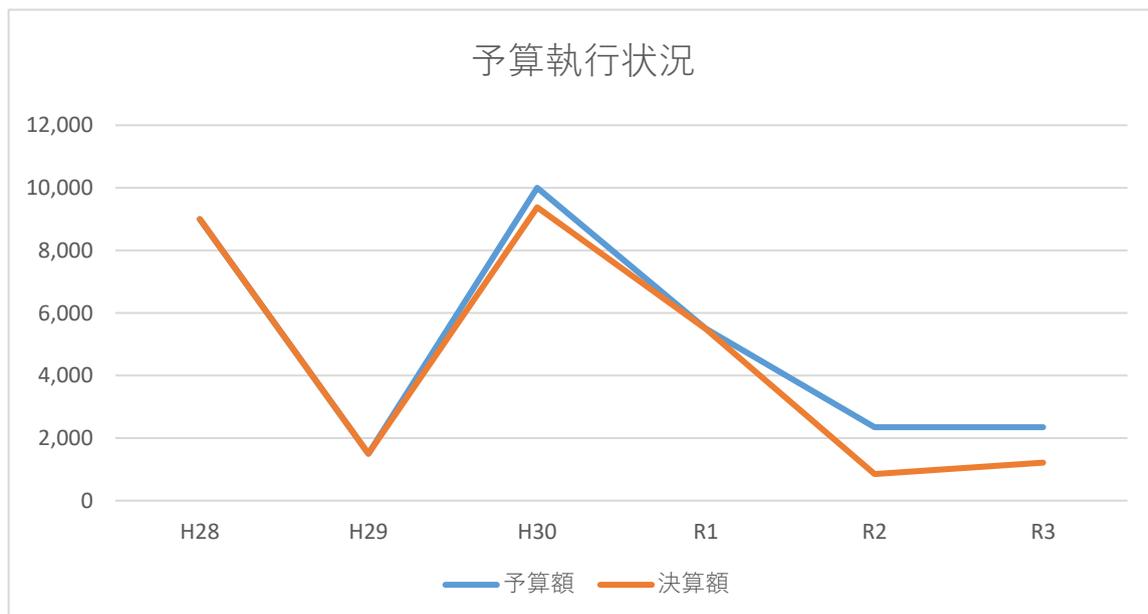
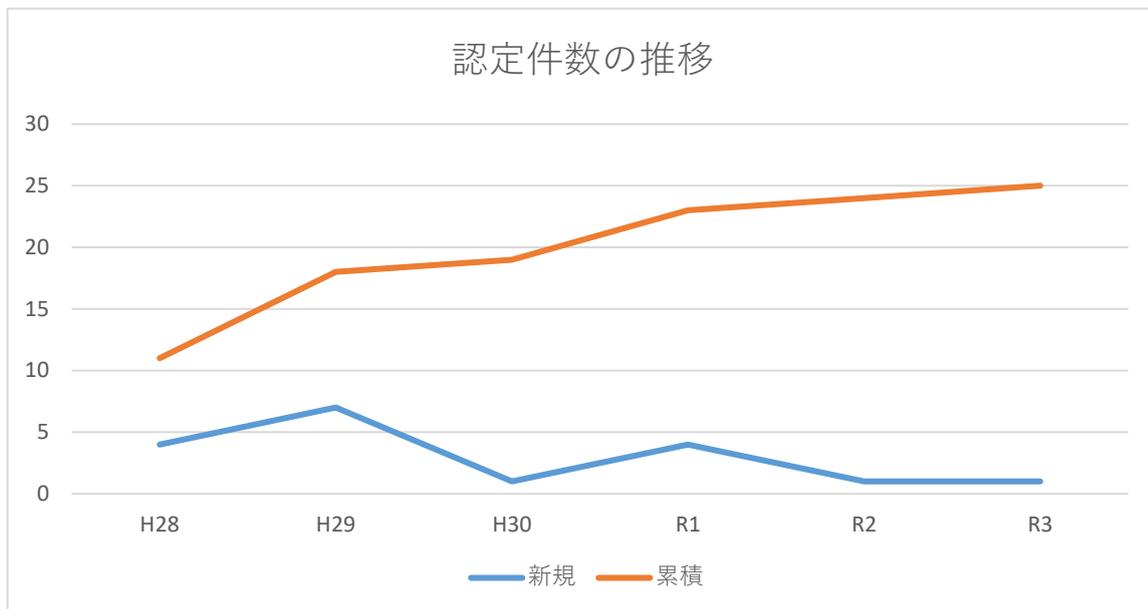
【都市経営市民会議委員の意見】

【認定実績】

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
新規	4	7	1	4	1	1
累積	11	18	19	23	24	25

【予算執行実績】

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	上段：当初予算額 下段：決算額	上段：当初予算額 下段：決算額	上段：当初予算額 下段：決算額	上段：当初予算額 下段：決算額	上段：当初予算額 下段：決算額	上段：当初予算額 下段：決算額
香芝ブランド推進委託料	—	—	7,000	3,500	1,500	1,500
	—	—	6,696	3,485	0	368
香芝ブランド推進事業補助金	9,000	1,500	3,000	2,000	850	850
	9,000	1,500	2,680	2,000	850	850
合計	9,000	1,500	10,000	5,500	2,350	2,350
	9,000	1,500	9,376	5,485	850	1,218



◎検討対象事業

商工振興関係補助事業	担当 所管	商工観光課
------------	----------	-------

【基本情報】

政策体系上の位置付け	施策	商工業の振興				
	施策のめざす姿	商工業の活性化によって、市内で「住む」だけでなく、「働き、消費する」という好循環が生み出されている。				
	事務事業	企業支援事業				
事業の概要	事務事業の主な取り組み	各種補助制度により、市内企業の経営を支援します。また、企業誘致や市内企業の移転・増設等の企業立地を推進します。地域ブランド「KASHIBA+」の認定品の拡充や市内外での認知度の向上のためのプロモーション活動を実施します。				
	実施の背景 (事業が必要とされる理由、実施のねらいなど)	人口減少や少子高齢化を見据え、まちとして発展を続けるために、住宅都市以外の新たなまちの付加価値を見出す必要がある。そのためには、市内で経済が好循環する仕組みの構築が必要である。				
	事業の最終目標 (どのような状態になっていることが必要か)	企業者の競争力強化や新たな事業者の創出による商工業の振興及び雇用機会の拡大により、持続可能な発展を続ける。				
	事業の開始時期	H25.4	事業の終了時期(目安)	なし		
	対象・対象数	市内に事業所を有する個人及び法人				
	実施内容	各種補助制度により、市内中小企業を支援。 ●補助制度 ①特許等取得支援補助金(H25.4開始) ②設備投資促進補助金(H26.10開始) ③企業立地推進補助金(H27.12開始) ④創業促進補助金(H29.6開始) ⑤創業支援アドバイザー派遣(H27.6開始) ⑥商品開発・販路開拓等支援事業補助金(R3.4)				
	市民ニーズの把握	なし	ありの場合、その方法			
	事業分類	自治事務				
	運営方法	直営				
	実施に係る経費		総事業費	財源内訳		
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
R3年度		13,693,000				13,693,000
R2年度		31,280,000				31,280,000
R1年度		51,400,000				51,400,000
		人件費(推計)	従事人数	従事時間		
R3年度		477,000	2	120		※経費は全て予算額ベース。
R2年度	481,000	2	120		※人件費は、平均単価を用いて算出。	
R1年度	456,000	2	120		人件費=従事人数×従事時間×平均単価。	

◎検討対象となった理由

- 3視点評価(所管自己診断)の結果から、企画政策課にて点検が必要と判断した事業□
(特に評価点数が低かった視点: 需要度・主体性)
- 新規実施から3年が経過した事業

【担当所管における実施方針案(経営会議への資料提出時点)】

補助制度利用者に対し行ったアンケート調査において、概ね補助制度の有無が設備投資等の誘因となったとの回答があり、また新商品の開発や生産性の向上に繋がったとの回答を得た。このことから当該事業につき、企業者の競争力強化や新たな事業者の創出に繋がり、商工業の振興及び雇用機会の拡大による地域経済の活性化及び発展に必要な有効であると考え、継続して行う方針である。今般の経済情勢や商工業関連統計データ、市内企業に実施予定であるアンケート等と基に、ニーズに則した制度の見直しを進めていく予定である。

【香芝市経営会議委員による検証結果】

事業の方向性の判断	成果の方向性	現状維持	コストの方向性	現状維持
具体的な判断理由	・第2期香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、重要な位置づけにある事業である。国・県等の動向を注視しながら、香芝市商工振興協議会や商工会、金融機関等との連携のもと、本市の特性や社会情勢に応じた効果的な制度の実施に努められたい。			
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の立地や住環境等を考慮すると、大規模な企業誘致よりも、市内でのきめ細やかな創業支援に需要があるのではないか。また、実施目的が類似した補助メニューは組み合わせるかどうか。 ・効果検証が比較的難しい事業であるが、税込や雇用、人流等が分かる指標等を設定し、数値的に成果を図ることができるよう工夫されたい。 ・創業支援制度は、創業後、事業を継続されているか等を調査することも必要だと考える。 ・市内に移転いただいた事業者には定期的にアフターフォローを行うなど、本市に根付いて事業を継続いただけるような仕組みづくりが重要である。 ・金融機関窓口でのパンフレット設置や個別企業訪問等を行い、積極的に制度周知されたい。 ・公共Wi-Fiを導入している飲食店・商業施設は、顧客満足度(CS)及び従業員満足度(ES)が高く、防災上有益でもあるので、公共Wi-Fi導入に対する支援を実施してはどうか。 			

【都市経営市民会議委員の意見】

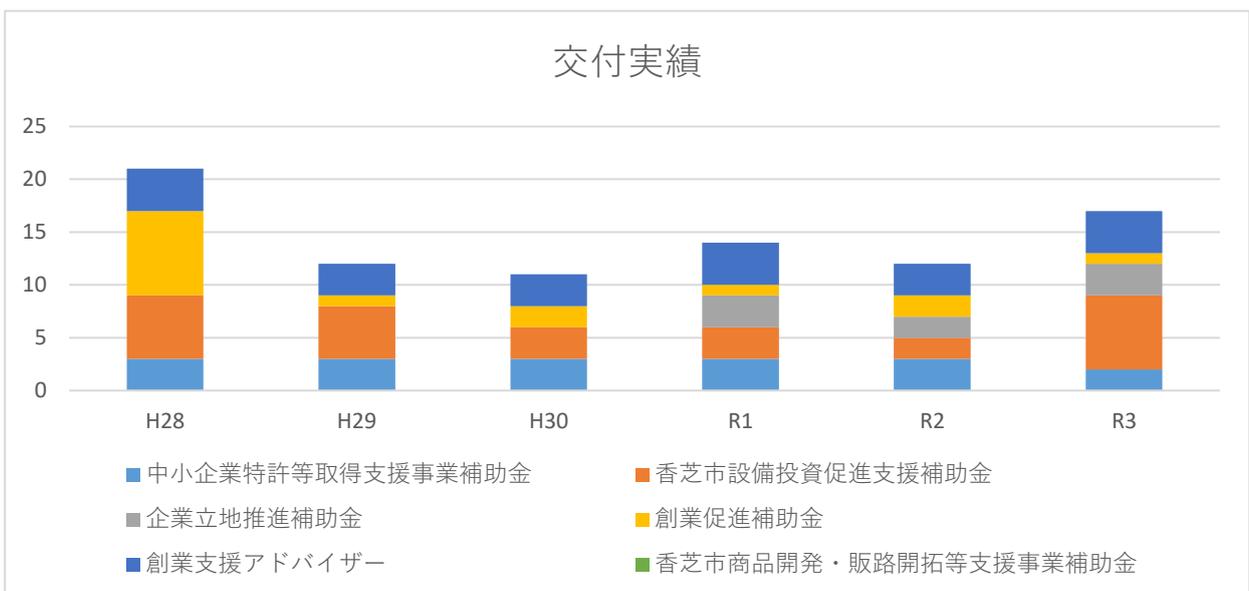


【交付実績】

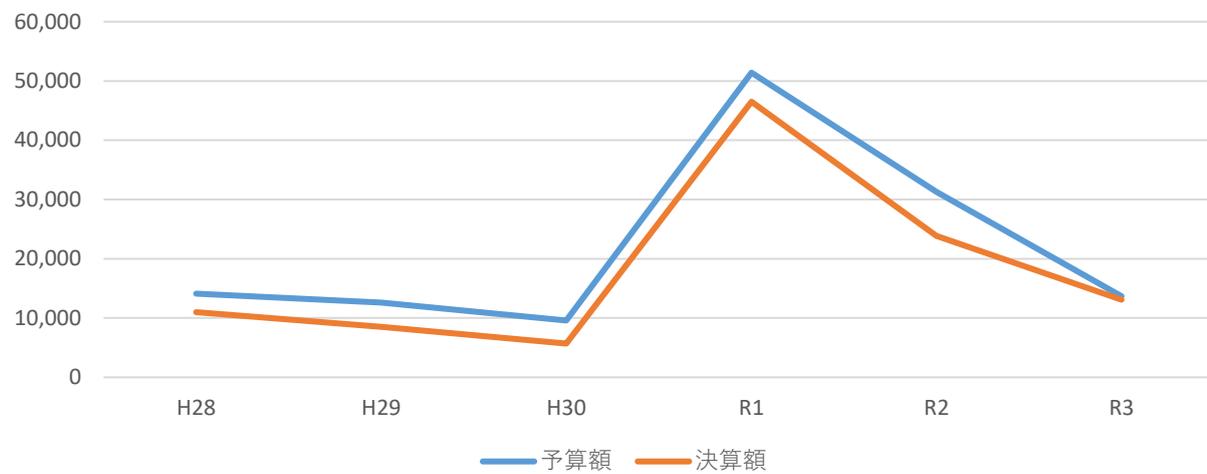
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
中小企業特許等取得支援事業補助金	3	3	3	3	3	2
香芝市設備投資促進支援補助金	6	5	3	3	2	7
企業立地推進補助金	0	0	0	3	2	3
創業促進補助金	8	1	2	1	2	1
創業支援アドバイザー	4	3	3	4	3	4
香芝市商品開発・販路開拓等支援事業補助金	—	—	—	—	—	0

【予算執行実績】

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	上段：当初予算額 下段：決算額	上段：当初予算額 下段：決算額	上段：当初予算額 下段：決算額	上段：当初予算額 下段：決算額	上段：当初予算額 下段：決算額	上段：当初予算額 下段：決算額
中小企業特許等取得支援事業補助金	500 596	1,000 575	600 491	600 496	400 399	400 319
香芝市設備投資促進支援補助金	9,000 5,905	7,000 6,564	5,500 3,339	5,500 3,835	5,500 3,000	5,500 7,994
企業立地推進補助金	0 0	0 0	0 0	41,820 41,404	21,900 18,958	3,813 3,317
創業促進補助金	4,000 3,999	4,000 1,000	3,000 1,498	3,000 317	3,000 1,186	3,000 1,000
創業支援アドバイザー	600 480	600 360	480 360	480 450	480 300	480 480
香芝市商品開発・販路開拓等支援事業補助金	— —	— —	— —	— —	— —	500 0
合計	14,100 10,980	12,600 8,499	9,580 5,688	51,400 46,502	31,280 23,843	13,693 13,110



予算執行実績



◎検討対象事業

住宅耐震化補助事業	担当 所管	都市計画課
-----------	----------	-------

【基本情報】

政策体系上の位置付け	施策	災害対策の強化
	施策のめざす姿	市民一人ひとりや地域、行政が一丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強靱な基盤ができています。
	事務事業	住宅耐震化啓発支援事業
事務事業の主な取り組み	耐震改修工事補助や耐震診断の制度充実を図るとともに、広報等で市民へ周知し、住宅耐震化の促進を図ります。	

事業の概要	実施の背景 (事業が必要とされる理由、実施のねらいなど)	大地震が頻発したことにより、多くの家屋の倒壊や人命が失われる甚大な被害をもたらしたことをうけ、このような地震から人的・経済的被害の軽減を図るため。		
	事業の最終目標 (どのような状態になっていることが必要か)	災害に強いまちづくりを目標に、住宅・建築物の耐震化を促進することにより都市の防災性を高め、震災から市民の生命及び財産を守る。		
	事業の開始時期	平成18年度から耐震診断事業実施	事業の終了時期(目安)	香芝市耐震促進計画に基づく計画期間
	対象・対象数	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅		
	実施内容	・木造住宅の耐震診断(診断費用:無料) ・木造住宅の耐震改修工事補助(改修工事に要する経費の1/2及び上限50万円又は100万円) ・木造住宅の耐震シェルター設置工事補助(設置工事に要する経費1/2及び上限25万円又は50万円)		
	市民ニーズの把握	なし	ありの場合、その方法	
	事業分類	自治事務		
	運営方法	直営		

	総事業費	財源内訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
R3年度	3,029,000	2,250,000			779,000
R2年度	2,507,000	1,875,000			632,000
R1年度	2,514,000	1,875,000			639,000
	人件費(推計)	従事人数	従事時間		
R3年度	60,000	1	30	※経費は全て予算額ベース。	
R2年度	108,000	1	54	※人件費は、平均単価を用いて算出。	
R1年度	91,000	1	48	人件費=従事人数×従事時間×平均単価。	

◎検討対象となった理由

- 3視点評価(所管自己診断)の結果から、企画政策課にて点検が必要と判断した事業□
 (特に評価点数が低かった視点: 需要度)
- 新規実施から3年が経過した事業

【担当所管における実施方針案(経営会議への資料提出時点)】

令和2年度に香芝市耐震改修促進計画を見直し、令和7年度までの期間で、耐震診断・耐震改修工事・耐震シェルター設置・ブロック塀撤去工事を促進すると位置づけた。引き続き、耐震セミナーや個別相談会の実施、広報紙への掲載、市発行物へのチラシの同封等、耐震化の意識高揚の取組みを強化し、事業を実施していきたい。

【香芝市経営会議委員による検証結果】

事業の方向性の判断	成果の方向性	現状維持	コストの方向性	現状維持
具体的な判断理由	・住民の生命、身体の保護のために必要な事業であり、国庫補助等もあることから、事業を継続すべきと考える。 ・今年度、納税通知書に「住宅耐震化啓発チラシ」を同封した結果、短期間で相当数の問い合わせがあったことから、市民のニーズは認められる。事業を継続し、今後3年程度かけて効果を見極めることが妥当。 ・事業への需要が高まれば、予算増額を検討されたい。			
主な意見	・本補助事業が活用されるよう、市民の方への周知・啓発に注力してほしい。 ・周知を工夫し、耐震化の重要性を丁寧に伝えることで、成果につなげてほしい。 ・住宅メーカー等に事業の情報提供を行い、事業の周知を依頼することも有効ではないか。			

【都市経営市民会議委員の意見】

◎検討対象事業

ブロック塀等撤去工事補助事業	担当 所管	都市計画課
----------------	----------	-------

【基本情報】

政策体系上の位置付け	施策	災害対策の強化				
	施策のめざす姿	市民一人ひとりや地域、行政が一丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強靱な基盤ができています。				
	事務事業	住宅耐震化啓発支援事業				
事業の概要	事務事業の主な取り組み	耐震改修工事補助や耐震診断の制度充実を図るとともに、広報等で市民へ周知し、住宅耐震化の促進を図ります。				
	実施の背景 (事業が必要とされる理由、実施のねらいなど)	大地震が頻発したことにより、多くの家屋の倒壊や人命が失われる甚大な被害をもたらしたことをうけ、このような地震から人的・経済的被害の軽減を図るため。				
	事業の最終目標 (どのような状態になっていることが必要か)	災害に強いまちづくりを目標に、住宅・建築物の耐震化を促進することにより都市の防災性を高め、震災から市民の生命及び財産を守る。				
	事業の開始時期	平成30年度	事業の終了時期(目安)	耐震促進計画に基づく計		
	対象・対象数	地震等により倒壊するおそれのあるブロック塀等				
	実施内容	・ブロック塀等撤去工事費補助(※工事見積額と標準除却額のいずれか少ない額の1/2及び上限10万円)				
	市民ニーズの把握	なし	ありの場合、その方法			
	事業分類	自治事務				
	運営方法	直営				
	実施に係る経費		総事業費	財源内訳		
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
R3年度		505,000	166,000			339,000
R2年度		1,003,000	750,000			253,000
R1年度		1,006,000	500,000			506,000
		人件費(推計)	従事人数	従事時間		
R3年度		79,000	1	40		※経費は全て予算額ベース。
R2年度	80,000	1	40		※人件費は、平均単価を用いて算出。	
R1年度	167,000	1	88		人件費=従事人数×従事時間×平均単価。	

◎検討対象となった理由

- 3視点評価(所管自己診断)の結果から、企画政策課にて点検が必要と判断した事業□
(特に評価点数が低かった視点: 需要度)
- 新規実施から3年が経過した事業

【担当所管における実施方針案(経営会議への資料提出時点)】

令和2年度に香芝市耐震改修促進計画を見直し、令和7年度までの期間で、耐震診断・耐震改修工事・耐震シェルター設置・ブロック塀撤去工事を促進すると位置づけた。引き続き、耐震セミナーや個別相談会の実施、広報紙への掲載、市発行物へのチラシの同封等、耐震化の意識高揚の取組みを強化し、事業を実施していきたい。

【香芝市経営会議委員による検証結果】

事業の方向性の判断	成果の方向性	現状維持	コストの方向性	現状維持
具体的な判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の生命、身体の保護のために必要な事業であり、国庫補助等もあることから、事業を継続すべきと考える。 ・今年度、納税通知書に「住宅耐震化啓発チラシ」を同封した結果、短期間で相当数の問い合わせがあったことから、市民のニーズは認められる。事業を継続し、今後3年程度かけて効果を見極めることが妥当。 ・事業への需要が高まれば、予算増額を検討されたい。 			
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・本補助事業が活用されるよう、市民の方への周知・啓発に注力してほしい。 ・周知を工夫し、耐震化の重要性を丁寧に伝えることで、成果につなげてほしい。 ・住宅メーカー等に事業の情報提供を行い、事業の周知を依頼することも有効ではないか。 			

【都市経営市民会議委員の意見】

「住宅耐震化事業補助事業」及び「ブロック塀等撤去工事補助事業」

【香芝市内の耐震化率】 ※住宅・土地統計調査のデータ参照

H15	H20	H25	H30
71%	76%	85%	89%

【診断】 ※開始時期：平成 18 年度から実施

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
19 件	17 件	25 件	3 件	9 件	9 件	6 件	6 件	9 件	4 件

H28	H29	H30	R1	R2	R3				
10 件	5 件	7 件	8 件	9 件	5 件				

【改修工事】 ※開始時期：平成 23 年度から実施

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
1 件	1 件	0 件	1 件	2 件	3 件	0 件	0 件	0 件	0 件

R3									
0 件									

【耐震シェルター】 ※開始時期：令和 2 年度から実施

R2	R3								
0 件	0 件								

【ブロック塀等撤去】 ※開始時期：平成 30 年度から実施

H30	R1	R2	R3						
10 件	11 件	5 件	5 件						

自治体名	事業名	R1(件数・補助率)	R2(件数・補助率)	R3(件数・補助率)	事業の方向性
香芝市	診断	件数:8 補助率:無料	件数:9 補助率:無料	件数:5 補助率:無料	続ける
	改修工事	件数:0件 補助率:1/2	件数:0件 補助率:1/2	件数:0件 補助率:1/2	続ける
	シェルター		件数:0件 補助率:1/2	件数:0件 補助率:1/2	続ける
	ブロック	件数:11 補助率:1/2	件数:5 補助率:1/2	件数:5 補助率:1/2	続ける

※補助限度額:50万円又は100万円
R2年度より実施
※補助限度額:25万円又は50万円
※補助限度額:10万円

自治体名	事業名	R1(件数・補助率)	R2(件数・補助率)	R3(件数・補助率)	事業の方向性
大和高田市	診断	件数:2 補助率:無料	件数:2 補助率:無料	件数:4 補助率:無料	続ける
	改修工事	件数:0 補助率:23/100	件数:0 補助率:23/100	件数:0 補助率:23/100	続ける
	シェルター				
	ブロック	件数:5 補助率:1/2	件数:2 補助率:1/2	件数:5 補助率:1/2	続ける

※経費50~87万:20万円を限度
※経費87万超:50万円を限度
事業未実施
※補助限度額:10万円

自治体名	事業名	R1(件数・補助率)	R2(件数・補助率)	R3(件数・補助率)	事業の方向性
葛城市	診断	件数:2件 補助率:無料	件数:2件 補助率:無料	件数:3件 補助率:無料	続ける
	改修工事	件数:1件 補助率:1/2	件数:0件 補助率:1/2	件数:0件 補助率:1/2	続ける
	シェルター				
	ブロック	件数:4件 補助率:1/2	件数:21件 補助率:1/2	件数:8件 補助率:1/2	続ける

※経費50~200万:20万円を限度
※経費200~300万:左額に0.1を乗じた額
※経費300万超:30万円を限度
事業未実施
※撤去:10万円を限度
※フェンス設置:20万円を限度

自治体名	事業名	R1(件数・補助率)	R2(件数・補助率)	R3(件数・補助率)	事業の方向性
王寺町	診断	件数:0件 補助率:無料	件数:7件 補助率:無料	件数:3件 補助率:無料	続ける
	改修工事	件数:3件 補助率:1/3	件数:1件 補助率:1/3	件数:0件 補助率:1/3	続ける
	シェルター	件数:0件 補助率:1/2	件数:0件 補助率:1/2	件数:0件 補助率:1/2	続ける
	ブロック	件数:6件 補助率:1/2	件数:3件 補助率:1/2	件数:6件 補助率:1/2	続ける

※補助限度額:100万円(R1、R2)
※補助限度額:50万円(R3)
※補助限度額:100万円(R4以降)
※補助限度額:25万円
※補助限度額:10万円

自治体名	事業名	R1(件数・補助率)	R2(件数・補助率)	R3(件数・補助率)	事業の方向性
広陵町	診断	件数:2 補助率:無料	件数:1 補助率:無料	件数:4 補助率:無料	続ける
	改修工事	件数:0 補助率:23/100	件数:0 補助率:23/100	件数:0 補助率:23/100	続ける
	シェルター				
	ブロック	件数:1 補助率:1/2	件数:1 補助率:1/2	件数:2 補助率:1/2	続ける

※経費50~87万:20万円を限度
※経費87万超:50万円を限度
事業未実施
※補助限度額:10万円

自治体名	事業名	R1(件数・補助率)	R2(件数・補助率)	R3(件数・補助率)	事業の方向性	
大和郡山市	診断	件数:8 補助率:無料	件数:5 補助率:無料	件数:7 補助率:無料	続ける	
	改修工事	件数:3 補助率:1/3	件数:0 補助率:1/3	件数:0 補助率:1/3	続ける	※補助限度額:50万円
	シェルター	件数:0 補助率:1/2	件数:1 補助率:1/2	件数:0 補助率:1/2	検討する	※補助限度額:15万円
	ブロック	件数:3 補助率:1/2	件数:8 補助率:1/2	件数:8 補助率:1/2	続ける	※補助限度額:15万円

自治体名	事業名	R1(件数・補助率)	R2(件数・補助率)	R3(件数・補助率)	事業の方向性	
檜原市	診断	件数:26 補助率:無料	件数:15 補助率:無料	件数:38 補助率:無料	続ける	
	改修工事	件数:計画10、工事10 補助率:計画2/3、工事1/3	件数:計画2、工事3 補助率:計画2/3、工事1/3	件数:6 補助率:4/5	続ける	※補助限度額:工事50万円、計画10万円(R1・R2) ※補助限度額:60万円(R3)
	シェルター	件数:0 補助率:1/2	件数:0 補助率:1/2	件数:0 補助率:1/2	廃止する R4から廃止済(県費なし、実績なしのため)	※補助限度額:15万円
	ブロック	件数:20 補助率:1/2	件数:20 補助率:1/2	件数:18 補助率:2/3	続ける	※補助限度額:撤去10万円、新設10万円(R1・R2) ※補助限度額:撤去15万円(R3)※撤去のみ

自治体名	事業名	R1(件数・補助率)	R2(件数・補助率)	R3(件数・補助率)	事業の方向性	
生駒市	診断	件数:37 補助率:2/3	件数:19 補助率:2/3	件数:33 補助率:2/3	続ける	
	改修工事	件数:14 補助率:23%	件数:2 補助率:23%	件数:5 補助率:23%	続ける	※補助限度額:50万円
	シェルター				H30より廃止	
	ブロック	件数:12 補助率:1/2	件数:5 補助率:1/2	件数:4 補助率:1/2	続ける	※補助限度額:15万円